
財政のあらまし

令和2年12月

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和元年度決算状況のほか、令和2年度上半期の補正予算の状況について、その概要をお示しさせていただきます。

令和元年度は、人件費や公債費などの義務的経費の減少があったものの、実質県税及び実質交付税の減少や新型コロナウイルス対策に要する事業の実施により、財源対策のための基金約60億円の取り崩しを行うなど、引き続き厳しい財政状況となっております。

また、令和2年度6月補正予算は、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の充実・強化や医療機関の設備整備への支援に要する経費など、9月補正予算は、「やまなしグリーン・ゾーン構想」の推進に要する経費など、新たな補正要因で緊急を要するものなどを計上しております。

本県財政については、令和元年度末の県債残高が9,761億円にのぼり、高い水準で推移しているほか、近年は継続して多額の財源不足が発生しており、財政調整基金等の主要基金の取り崩しを余儀なくされている状況です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響は甚大であり、県税収入の大幅な減少が見込まれる状況です。

このように、厳しい財政環境にあるとはいえ、徹底した歳出の見直しや、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ね、新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策について引き続き必要な施策を実施するとともに、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和2年12月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和元年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費・扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

令和2年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	40

県有財産の状況

1	公有財産	46
2	債権	49
3	基金	51

公営企業の経営状況

	電気事業	54
	温泉事業	60
	地域振興事業	65
	流域下水道事業	72

	健全化判断比率等の状況	74
--	-------------	----

	資料編	86
--	-----	----

令和元年度決算の状況

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額

令和元年度の一般会計歳入決算額は、総額4,649億8,706万円となりました。

これを予算現額5,324億1,288万円と比較すると、収入率は87.3%となります。

また、平成30年度歳入決算額4,564億5,344万円と比較すると、85億3,362万円1.9%の増となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,572億6,771万円です。

これを予算現額5,324億1,288万円と比較すると、執行率は85.9%となり、執行残額は、751億4,517万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額586億3,138万円を差し引いた実際の執行残額は、165億1,379万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,500億9,764万円と比較すると、71億7,007万円1.6%の増となりました。

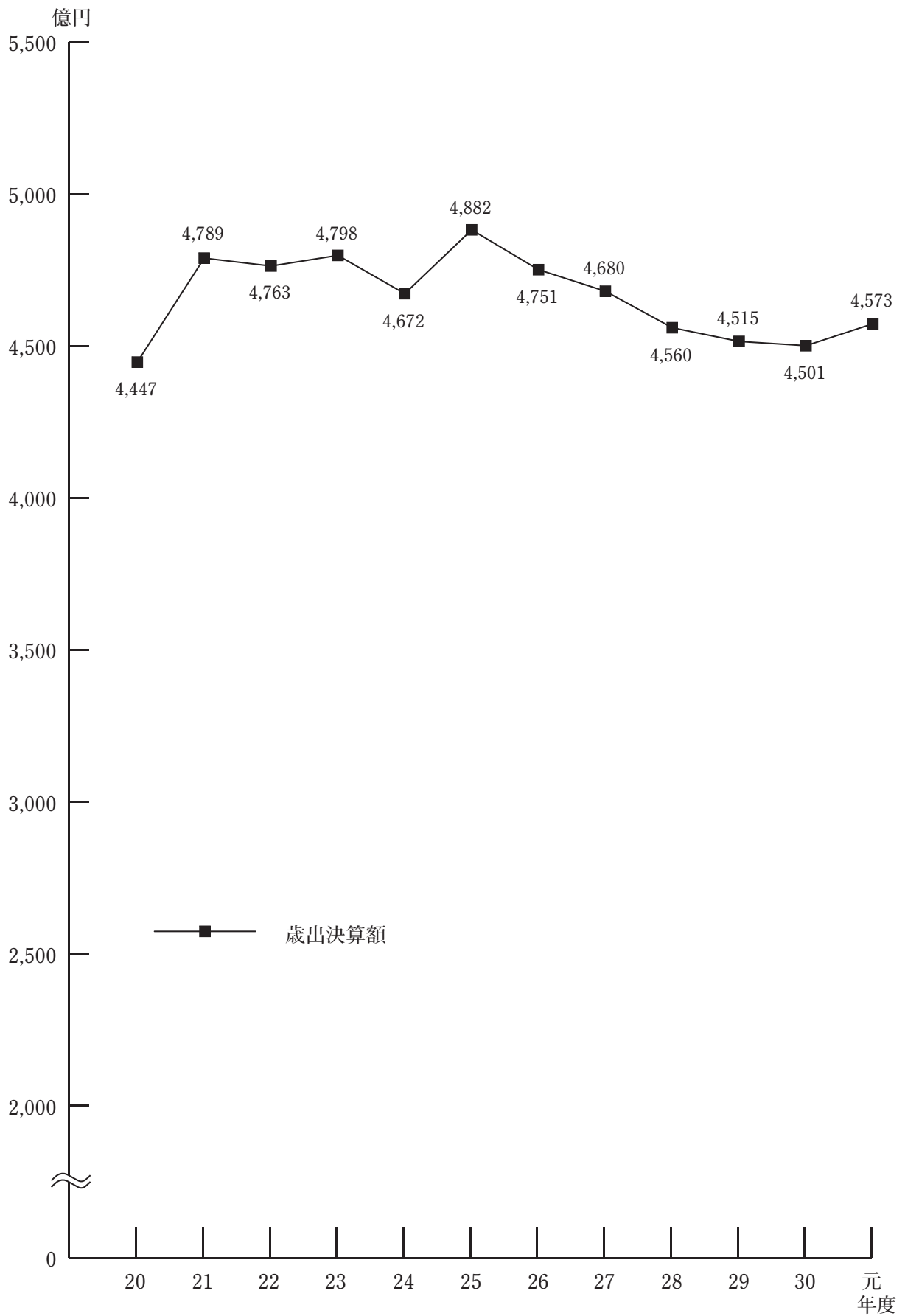
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で77億1,935万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源51億9,722万円を控除した実質収支も、25億2,213万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成30年度の実質収支25億7,986万円を差し引いた単年度収支では、5,773万円の赤字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、35億2,846万円の赤字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,649億8,706万円で平成30年度に比べて85億3,362万円1.9%の増となりました。

平成30年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

県	債	101億4,960万円 (16.9%)
国庫支出金		33億6,503万円 (5.8%)
県	税	△ 34億4,381万円 (△ 3.5%)
地方消費税清算金		△ 17億1,166万円 (△ 5.3%)

県債の増は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債など、有利な交付税措置のある地方債を発行したことなどによるものです。

国庫支出金の増は、国の防災・減災、国土強靱化対策に係る国庫補助金の増などによるものです。

県税の減は、法人二税の減収などによるものです。

地方消費税清算金の減は、全国の地方消費税の減などによるものです。

(単位：千円)

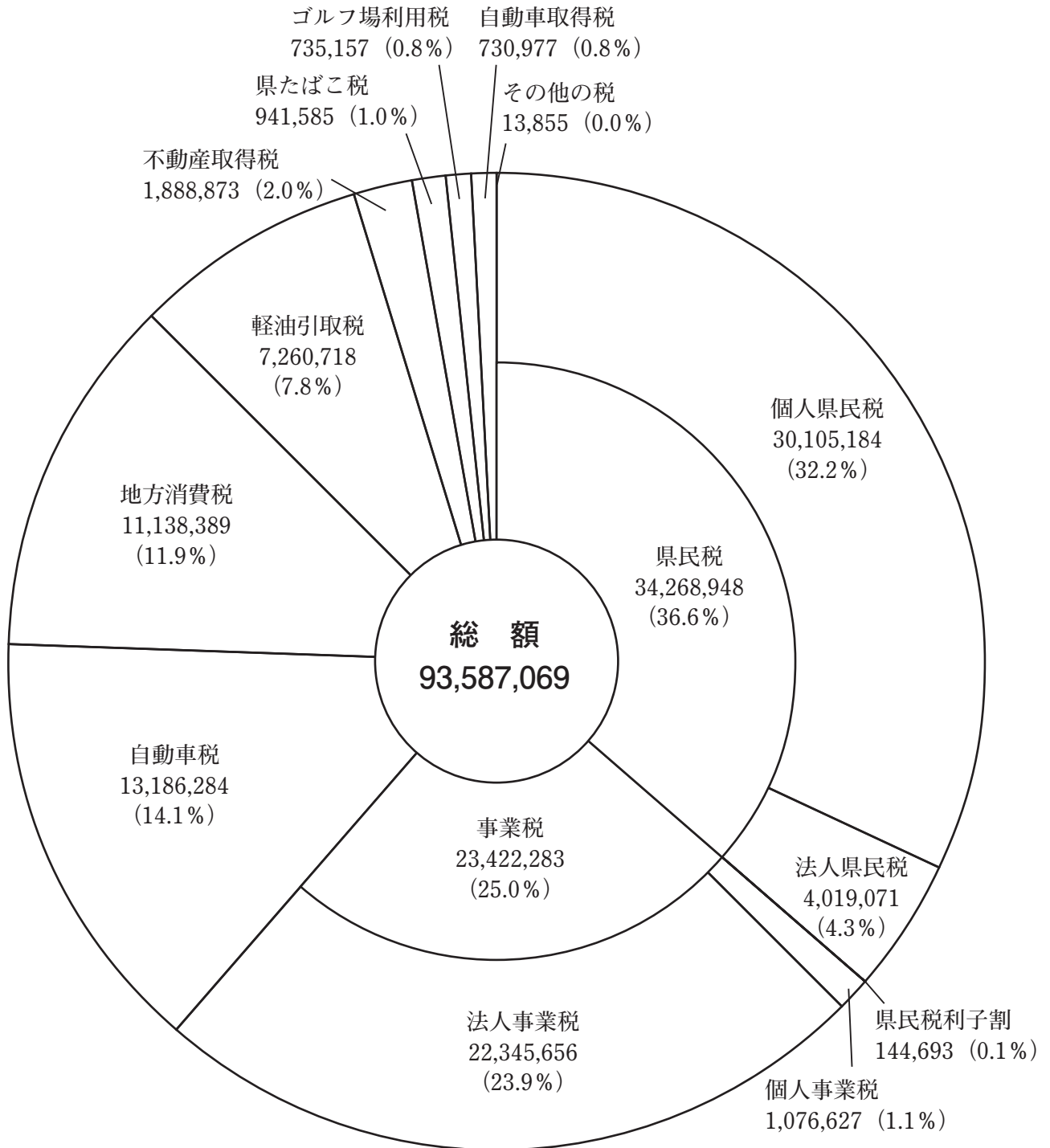
科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県	税	93,587,069	20.1	97,030,882	21.3	△ 3,443,813	96.5
	地方消費税清算金	30,886,403	6.6	32,598,060	7.1	△ 1,711,657	94.7
	地方譲与税	14,807,072	3.2	15,147,087	3.3	△ 340,015	97.8
	地方特例交付金	912,562	0.2	348,649	0.1	563,913	261.7
	地方交付税	131,121,965	28.2	128,726,263	28.2	2,395,702	101.9
	交通安全対策特別交付金	244,052	0.1	257,627	0.1	△ 13,575	94.7
	分担金及び負担金	2,317,491	0.5	2,506,158	0.6	△ 188,667	92.5
	使用料及び手数料	7,501,436	1.6	7,506,955	1.7	△ 5,519	99.9
	国庫支出金	61,841,685	13.3	58,476,655	12.8	3,365,030	105.8
	財産収入	1,009,819	0.2	631,735	0.1	378,084	159.8
	寄附金	276,919	0.1	191,997	0.0	84,922	144.2
	繰入金	17,909,221	3.8	18,778,994	4.1	△ 869,773	95.4
	繰越金	6,355,802	1.4	7,293,585	1.6	△ 937,783	87.1
	諸収入	26,129,964	5.6	27,022,798	5.9	△ 892,834	96.7
県	債	70,085,600	15.1	59,936,000	13.1	10,149,600	116.9
	計	464,987,060	100.0	456,453,445	100.0	8,533,615	101.9

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	30,105,184	32.2	29,852,370	30.7	252,814	100.8
	法 人	4,019,071	4.3	5,502,531	5.7	△ 1,483,460	73.0
	利 子 割	144,693	0.1	288,437	0.3	△ 143,744	50.2
	計	34,268,948	36.6	35,643,338	36.7	△ 1,374,390	96.1
事 業 税	個 人	1,076,627	1.1	995,899	1.0	80,728	108.1
	法 人	22,345,656	23.9	23,513,150	24.3	△ 1,167,494	95.0
	計	23,422,283	25.0	24,509,049	25.3	△ 1,086,766	95.6
地 方 消 費 税	譲 渡 割	11,019,982	11.8	11,659,715	12.0	△ 639,733	94.5
	貨 物 割	118,407	0.1	102,716	0.1	15,691	115.3
	計	11,138,389	11.9	11,762,431	12.1	△ 624,042	94.7
不 動 産 取 得 税		1,888,873	2.0	1,785,065	1.8	103,808	105.8
県 た ば こ 税		941,585	1.0	939,011	1.0	2,574	100.3
ゴ ル フ 場 利 用 税		735,157	0.8	745,085	0.8	△ 9,928	98.7
自 動 車 取 得 税		730,977	0.8	1,393,239	1.4	△ 662,262	52.5
軽 油 引 取 税		7,260,718	7.8	7,319,415	7.6	△ 58,697	99.2
自 動 車 税		13,186,284	14.1	12,919,677	13.3	266,607	102.1
鉦 区 税		234	0.0	244	0.0	△ 10	95.9
固 定 資 産 税							
狩 猟 税		13,621	0.0	14,328	0.0	△ 707	95.1
合 計		93,587,069	100.0	97,030,882	100.0	△ 3,443,813	96.5

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	30,886,403	100.0	32,598,060	100.0	△ 1,711,657	94.7
計	30,886,403	100.0	32,598,060	100.0	△ 1,711,657	94.7

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方法人特別譲与税	13,333,964	90.0	13,620,010	89.9	△ 286,046	97.9
地方揮発油譲与税	1,283,091	8.7	1,439,846	9.5	△ 156,755	89.1
石油ガス譲与税	77,867	0.5	87,231	0.6	△ 9,364	89.3
自動車重量譲与税	70,646	0.5			70,646	皆増
地方道路譲与税	1	0.0			1	皆増
森林環境譲与税	41,503	0.3			41,503	皆増
計	14,807,072	100.0	15,147,087	100.0	△ 340,015	97.8

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	912,562	100.0	348,649	100.0	563,913	261.7
計	912,562	100.0	348,649	100.0	563,913	261.7

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比 較			
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
普通交付税	基準財政需要額	221,313,172	215,457,084	5,856,088	102.7	
	基準財政収入額	91,965,477	88,525,068	3,440,409	103.9	
	交付基準額	129,347,695	126,932,016	2,415,679	101.9	
	調整額	194,912		194,912	皆増	
	交付税額	129,152,783	126,932,016	2,220,767	101.7	
特別交付税	1,961,799	1,786,916	174,883	109.8		
震災復興特別交付税	7,383	7,331	52	100.7		
計	131,121,965	128,726,263	2,395,702	101.9		
参 考	標準税収入額等	115,316,751	110,961,344	4,355,407	103.9	
	標準財政規模	260,600,193	258,035,370	2,564,823	101.0	
	財 政 数 据	単 年 度	0.41554	0.41072		
		3 年 平 均	0.41485	0.41833		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	818,151	10.9	817,490	10.9	661	100.1
	水利使用料	882,537	11.8	870,169	11.6	12,368	101.4
	河川使用料	133,522	1.8	125,911	1.7	7,611	106.0
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,609,040	21.5	1,656,494	22.1	△ 47,454	97.1
	高等学校費使用料	1,929,337	25.7	1,986,020	26.5	△ 56,683	97.1
	社会教育費使用料	108,036	1.4	77,912	0.9	30,124	138.7
	そ の 他	528,010	7.0	514,790	6.9	13,220	102.6
計	6,008,633	80.1	6,048,786	80.6	△ 40,153	99.3	
手 数 料	証 紙 収 入	1,473,755	19.6	1,439,635	19.2	34,120	102.4
	そ の 他	19,048	0.3	18,534	0.2	514	102.8
	計	1,492,803	19.9	1,458,169	19.4	34,634	102.4
合 計		7,501,436	100.0	7,506,955	100.0	△ 5,519	99.9

国庫支出金

(単位：千円)

科 目		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	総務費負担金	3,507	0.0			3,507	皆増
	民生費負担金	2,140,318	3.5	1,936,842	3.3	203,476	110.5
	衛生費負担金	1,731,863	2.8	1,665,784	2.9	66,079	104.0
	労働費負担金	8,556	0.0	8,841	0.0	△ 285	96.8
	農林水産業費負担金	137,249	0.2	89,391	0.2	47,858	153.5
	教育費負担金	14,793,025	23.9	14,808,043	25.3	△ 15,018	99.9
	計	18,814,518	30.4	18,508,901	31.7	305,617	101.7
国庫補助金	総務費補助金	274,567	0.4	235,942	0.4	38,625	116.4
	民生費補助金	1,021,738	1.7	348,223	0.6	673,515	293.4
	衛生費補助金	1,034,207	1.7	880,268	1.5	153,939	117.5
	労働費補助金	374,696	0.6	360,795	0.6	13,901	103.9
	農林水産業費補助金	10,328,916	16.7	12,955,066	22.1	△2,626,150	79.7
	商工費補助金	265,433	0.4	210,507	0.4	54,926	126.1
	土木費補助金	23,132,930	37.4	20,501,134	35.1	2,631,796	112.8
	警察費補助金	421,333	0.7	890,837	1.5	△ 469,504	47.3
	教育費補助金	1,534,690	2.5	875,383	1.5	659,307	175.3
	災害復旧費補助金	2,623,633	4.3	1,294,209	2.2	1,329,424	202.7
	公共事業特例法精算費補助金	888,404	1.4	818,303	1.4	70,101	108.6
計	41,900,547	67.8	39,370,667	67.3	2,529,880	106.4	
国庫委託金	1,126,620	1.8	597,087	1.0	529,533	188.7	
合 計	61,841,685	100.0	58,476,655	100.0	3,365,030	105.8	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	254,688	25.2	238,864	37.8	15,824	106.6
利 子 及 び 配 当 金	116,660	11.6	120,327	19.0	△ 3,667	97.0
不 動 産 売 払 収 入	391,091	38.7	23,800	3.8	367,291	1,643.2
物 品 売 払 収 入	19,642	2.0	30,826	4.9	△ 11,184	63.7
生 産 物 売 払 収 入	212,207	21.0	217,654	34.5	△ 5,447	97.5
そ の 他	15,531	1.5	264	0.0	15,267	5,883.0
計	1,009,819	100.0	631,735	100.0	378,084	159.8

諸 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	141,793	0.5	150,389	0.5	△ 8,596	94.3
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	15,357	0.1	22,062	0.1	△ 6,705	69.6
貸 付 金 等 償 還 金	19,012,968	72.8	19,773,867	73.2	△ 760,899	96.2
受 託 事 業 収 入	1,252,109	4.8	1,150,692	4.3	101,417	108.8
収 益 事 業 収 入	2,279,307	8.7	2,267,016	8.4	12,291	100.5
利子割精算金収入	0	0.0				皆増
雑 入	3,428,430	13.1	3,658,772	13.5	△ 230,342	93.7
計	26,129,964	100.0	27,022,798	100.0	△ 892,834	96.7

県	債
---	---

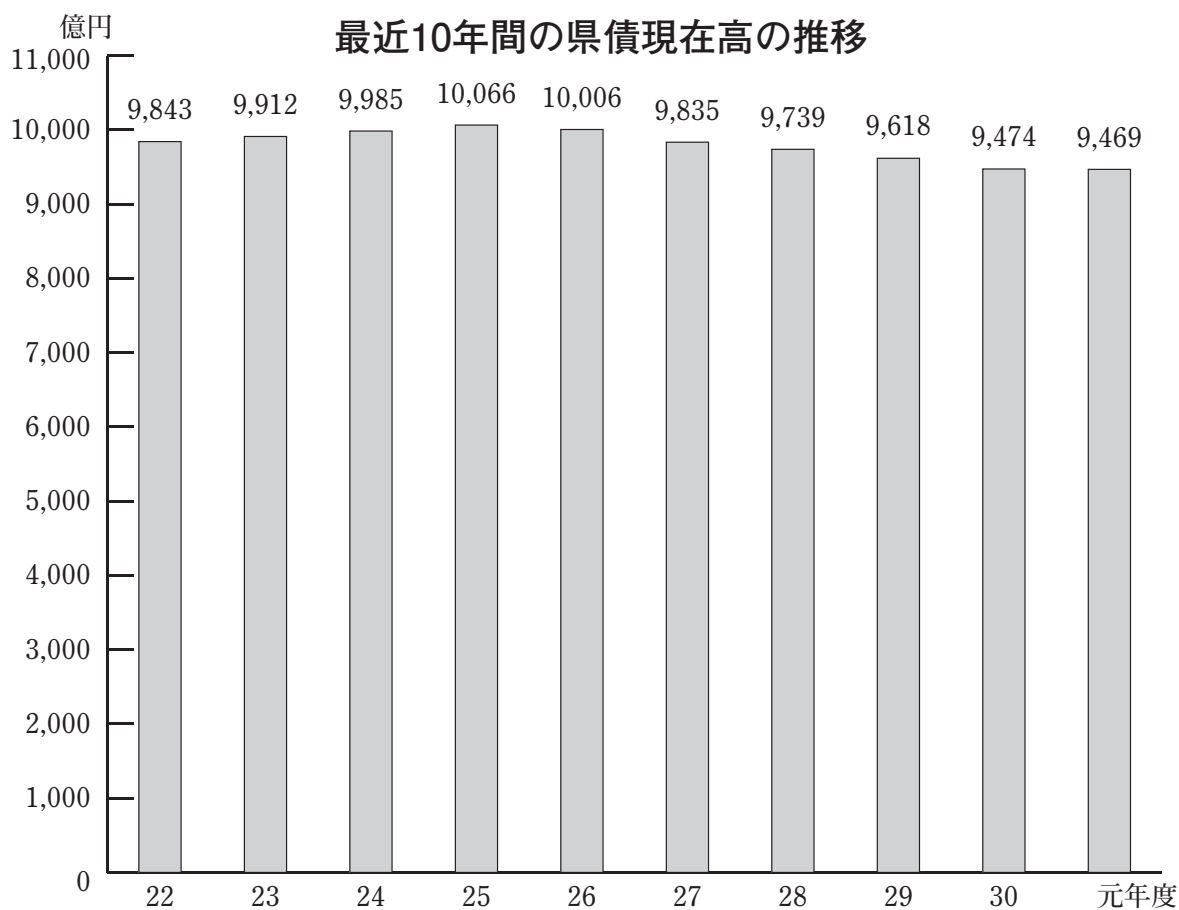
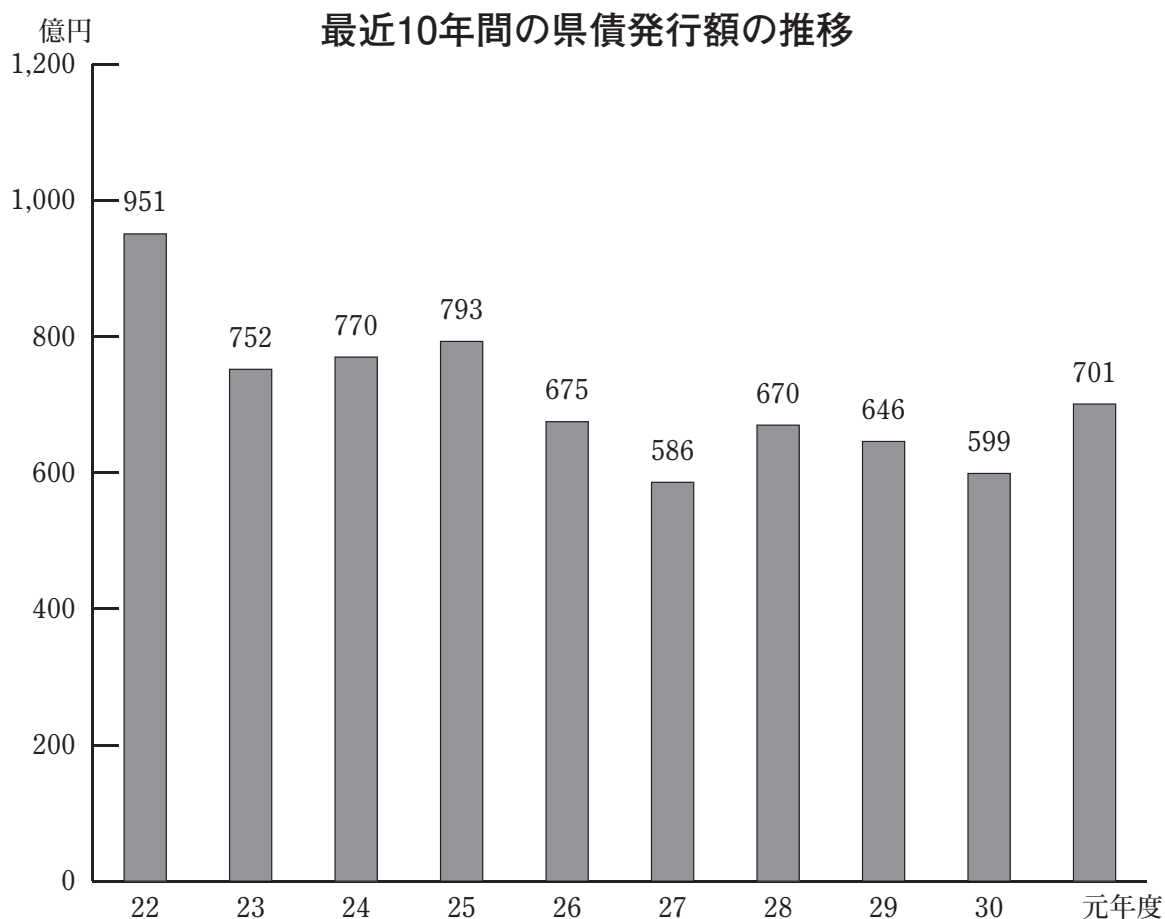
(単位：千円)

科 目		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,800,000	4.0	2,548,000	4.2	252,000	109.9
	林 業 費	2,955,000	4.2	2,629,000	4.4	326,000	112.4
	道路橋りょう費	11,935,000	17.0	9,802,000	16.4	2,133,000	121.8
	河川砂防費	5,129,000	7.3	4,629,000	7.7	500,000	110.8
	都市計画費	1,698,000	2.4	1,642,000	2.7	56,000	103.4
	住宅建設費	527,000	0.8	360,000	0.6	167,000	146.4
	国直轄事業費負担金	11,960,000	17.1	9,929,000	16.6	2,031,000	120.5
	計	37,004,000	52.8	31,539,000	52.6	5,465,000	117.3
災害復旧事業債		2,109,000	3.0	818,000	1.4	1,291,000	257.8
単 独 事 業 債	高等学校建設費	3,251,000	4.6	588,000	1.0	2,663,000	552.9
	地方道路等整備事業費	4,051,000	5.8	2,240,000	3.7	1,811,000	180.8
	河川等整備事業費	1,088,000	1.6	283,000	0.5	805,000	384.5
	自然災害防止事業費	376,000	0.5	464,000	0.8	△ 88,000	81.0
	警察施設整備費	418,000	0.6	1,275,000	2.1	△ 857,000	32.8
	そ の 他	5,658,000	8.1	2,587,000	4.3	3,071,000	218.7
計		14,842,000	21.2	7,437,000	12.4	7,405,000	199.6
臨時財政対策債		16,130,600	23.0	20,142,000	33.6	△ 4,011,400	80.1
合 計		70,085,600	100.0	59,936,000	100.0	10,149,600	116.9

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,500億円としています。

なお、令和2年9月末日現在において、52億2,179万円です。



(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成30年度決算と比べて増加しているのは、災害復旧費（107.2%増）、土木費（10.3%増）、教育費（6.5%増）などです。

災害復旧費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

土木費の増は、前年度からの繰越事業の増加による公共事業費の増などによるものです。

教育費の増は、峡南地域単位制・総合制高校建設事業費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、商工費（11.3%減）、諸支出金（6.8%減）、農林水産業費（6.3%減）などです。

商工費の減は、商工業振興資金特別会計への繰出金の減などによるものです。

諸支出金の減は、地方消費税清算金の減などによるものです。

農林水産業費の減は、木材加工流通施設設備整備事業費補助金の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総額 4,573 (100.0)									
令和元年度	931 (20.4)	852 (18.6)	761 (16.6)	551 (12.1)	291 (6.4)	290 (6.3)	284 (6.2)	219 (4.8)	164 (3.6)	230 (5.0)	
	教育費	土木費	公債費	民生費	総務費	農林水産業費	諸支出金	警察費	商工費	その他	
平成30年度	874 (19.4)	773 (17.2)	809 (18.0)	519 (11.5)	295 (6.5)	309 (6.9)	305 (6.8)	233 (5.2)	184 (4.1)	200 (4.4)	
		総額 4,501 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	960,522	0.2	938,721	0.2	21,801	102.3
総 務 費	29,070,806	6.4	29,509,459	6.5	△ 438,653	98.5
民 生 費	55,141,102	12.1	51,912,519	11.5	3,228,583	106.2
衛 生 費	15,543,133	3.4	15,258,008	3.4	285,125	101.9
労 働 費	1,399,751	0.3	1,392,279	0.3	7,472	100.5
農 林 水 産 業 費	28,960,829	6.3	30,911,101	6.9	△ 1,950,272	93.7
商 工 費	16,343,819	3.6	18,422,164	4.1	△ 2,078,345	88.7
土 木 費	85,205,099	18.6	77,264,643	17.2	7,940,456	110.3
警 察 費	21,934,647	4.8	23,273,322	5.2	△ 1,338,675	94.2
教 育 費	93,097,226	20.4	87,407,912	19.4	5,689,314	106.5
災 害 復 旧 費	5,060,154	1.1	2,442,217	0.5	2,617,937	207.2
公 債 費	76,131,064	16.6	80,872,719	18.0	△ 4,741,655	94.1
諸 支 出 金	28,419,562	6.2	30,492,579	6.8	△ 2,073,017	93.2
計	457,267,714	100.0	450,097,643	100.0	7,170,071	101.6

性質別決算

平成30年度に比べて増加しているのは、災害復旧費（107.2%増）、積立金（21.2%増）、普通建設事業費（11.8%増）です。

災害復旧費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

積立金の増は、地域医療介護総合確保基金積立金の増などによるものです。

普通建設事業費の増は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応して、防災・減災対策関連事業を実施したことなどによるものです。

一方、減少しているのは、繰出金（14.7%減）、公債費（5.9%減）、人件費（1.0%減）などです。

繰出金の減は、商工業振興資金特別会計への繰出金の減などによるものです。

公債費の減は、県債等残高の計画的な削減を行ってきたことなどによるものです。

人件費の減は、職員数の減による職員給の減や、地方公務員共済組合負担金の負担率の引き下げに伴う減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総額 4,573 (100.0)					
令和元年度	1,123 (24.6)	1,118 (24.4)	984 (21.5)	760 (16.6)	201 (4.4)	173 (3.8)	214 (4.7)
	人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	物件費	貸付金	その他
平成30年度	1,134 (25.2)	979 (21.8)	992 (22.0)	807 (17.9)	182 (4.1)	173 (3.8)	234 (5.2)
		総額 4,501 (100.0)					

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覽表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	233,758,655	51.1	233,619,729	51.9	138,926	100.1
(1)人件費	112,293,026	24.6	113,432,293	25.2	△ 1,139,267	99.0
(2)物件費	20,083,385	4.4	18,166,789	4.1	1,916,596	110.5
(3)維持補修費	2,993,659	0.6	2,851,304	0.6	142,355	105.0
(4)扶助費	7,356,384	1.6	7,286,593	1.6	69,791	101.0
(5)補助費等	91,032,201	19.9	91,882,750	20.4	△ 850,549	99.1
2 投資的経費	111,814,566	24.4	97,897,665	21.8	13,916,901	114.2
(1)普通建設事業費	106,754,412	23.3	95,455,448	21.2	11,298,964	111.8
補助事業費	68,228,786	14.9	63,175,007	14.0	5,053,779	108.0
単独事業費	24,752,142	5.4	20,697,434	4.6	4,054,708	119.6
国直轄事業負担金	13,015,737	2.8	10,908,102	2.4	2,107,635	119.3
受託事業費	757,747	0.2	674,905	0.2	82,842	112.3
(2)災害復旧事業費	5,060,154	1.1	2,442,217	0.6	2,617,937	207.2
3 公債費	76,018,522	16.6	80,762,105	17.9	△ 4,743,583	94.1
4 積立金	1,720,078	0.4	1,419,481	0.3	300,597	121.2
5 投資及び出資金	368,370	0.1			368,370	皆増
6 貸付金	17,278,008	3.8	17,270,027	3.8	7,981	100.0
7 繰出金	16,309,515	3.6	19,128,636	4.3	△ 2,819,121	85.3
計	457,267,714	100.0	450,097,643	100.0	7,170,071	101.6

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
1 議員、委員等 報酬手当	3,238,858	2.9	3,309,530	2.9	△ 70,672	97.9	
2 知事等特別職 の 給 与	61,607	0.1	77,248	0.1	△ 15,641	79.8	
3 職 員 給	80,624,477	71.8	81,401,294	71.8	△ 776,817	99.0	
4 地方公務員共 済組合負担金	17,349,923	15.4	17,563,555	15.5	△ 213,632	98.8	
5 退 職 金	10,100,663	9.0	10,148,936	8.9	△ 48,273	99.5	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	38,089	0.0	50,048	0.0	△ 11,959	76.1	
7 災 害 補 償 費	107,752	0.1	108,153	0.1	△ 401	99.6	
8 そ の 他	771,657	0.7	773,529	0.7	△ 1,872	99.8	
計	112,293,026	100.0	113,432,293	100.0	△ 1,139,267	99.0	

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	賃 金	919,373	4.6	908,750	5.0	10,623	101.2
2	旅 費	624,570	3.1	665,175	3.7	△ 40,605	93.9
3	交 際 費	3,405	0.0	3,099	0.0	306	109.9
4	需 用 費	3,820,191	19.0	3,670,542	20.2	149,649	104.1
5	役 務 費	1,109,704	5.5	1,110,976	6.1	△ 1,272	99.9
6	備 品 購 入 費	354,327	1.8	344,420	1.9	9,907	102.9
7	委 託 料	10,995,759	54.8	9,278,629	51.1	1,717,130	118.5
8	そ の 他	2,256,056	11.2	2,185,198	12.0	70,858	103.2
	計	20,083,385	100.0	18,166,789	100.0	1,916,596	110.5

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,212,219	16.5	1,218,659	16.7	△ 6,440	99.5
老 人 福 祉 費		149,263	2.0	146,503	2.0	2,760	101.9
児 童 福 祉 費		3,616,090	49.2	3,439,359	47.2	176,731	105.1
生 活 保 護 費		879,365	11.9	873,516	12.0	5,849	100.7
公 衆 衛 生 費		1,141,346	15.5	1,191,236	16.4	△ 49,890	95.8
結 核 対 策 費		21,386	0.3	24,917	0.3	△ 3,531	85.8
精 神 衛 生 費		10,610	0.1	21,637	0.3	△ 11,027	49.0
教 育 総 務 費		321,263	4.4	370,511	5.1	△ 49,248	86.7
高 等 学 校 費		162	0.0	255	0.0	△ 93	63.5
そ の 他		4,680	0.1			4,680	皆増
	計	7,356,384	100.0	7,286,593	100.0	69,791	101.0

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B)×100
負 担 金・寄 附 金	38,917,787	42.8	38,062,610	41.4	855,177	102.2
補 助 交 付 金	39,548,903	43.4	40,137,274	43.7	△ 588,371	98.5
そ の 他	12,565,511	13.8	13,682,866	14.9	△1,117,355	91.8
計	91,032,201	100.0	91,882,750	100.0	△ 850,549	99.1

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工する単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	68,228,786	63.9	63,175,007	66.2	5,053,779	108.0
単 独 事 業 費	24,752,142	23.2	20,697,434	21.7	4,054,708	119.6
国 直 轄 事 業 金 負 担 金	13,015,737	12.2	10,908,102	11.4	2,107,635	119.3
受 託 事 業 費	757,747	0.7	674,905	0.7	82,842	112.3
計	106,754,412	100.0	95,455,448	100.0	11,298,964	111.8

議 会 費	1,813	0.0			1,813	皆増
総 務 費	1,630,217	1.5	2,851,758	3.0	△ 1,221,541	57.2
民 生 費	2,708,130	2.5	1,206,173	1.3	1,501,957	224.5
衛 生 費	727,405	0.7	600,975	0.6	126,430	121.0
労 働 費	45,040	0.0	16,834	0.0	28,206	267.6
農 林 水 産 業 費	20,673,556	19.4	22,669,022	23.8	△ 1,995,466	91.2
商 工 費	437,780	0.4	513,656	0.5	△ 75,876	85.2
土 木 費	70,307,502	65.9	61,967,846	64.9	8,339,656	113.5
警 察 費	1,164,500	1.1	3,330,165	3.5	△ 2,165,665	35.0
教 育 費	9,058,469	8.5	2,299,019	2.4	6,759,450	394.0
計	106,754,412	100.0	95,455,448	100.0	11,298,964	111.8

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
県民生活部	やまなし地域づくり交流センター(仮称)整備事業	ボランティア・NPO等の活動を活性化し、地域住民が主体となった住みよい地域社会づくりを目指すため、やまなし地域づくり交流センター(仮称)を整備	16,005
総務部	公衆無線LAN環境整備推進事業	大規模災害時等における県民等の通信手段の確保を図るため、医療救護所の設置が想定される合同庁舎に公衆無線LANを整備	5,708
	南都留合同庁舎移転整備事業	都留文科大学の学校用地として都留市に南都留合同庁舎敷地を譲渡することに伴い、同庁舎の移転整備等を実施	163,244
	公共施設等適正管理推進事業	公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を実施	826,092
防災局	防災行政無線整備事業	災害時における情報伝達手段の確保を図るため、設備の老朽化が進む防災行政無線機器の更新に係る設計を実施	46,200
福祉保健部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	40,320
	介護基盤整備等事業	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	33,600
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	207,441
	医療施設防火設備整備事業	火災発生時における入院患者等の安全の確保を図るため、医療機関が行う消防設備の整備に対し助成	31,399
子育て支援局	私立幼稚園等緊急環境整備事業	幼児教育の質の向上を図るため、遊具等の整備に対し助成	172,501
	保育所等緊急整備事業	子どもを安心して育てることができるよう、保育施設の整備に対し助成	12,064
	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の施設整備等に対し助成	9,633
	子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業	発達障害等に係る医療等の高度化及び支援体制の強化を図るため、子どもの心のケアに係る総合拠点を整備	2,280,465
森林環境部	浄化槽整備事業	合併浄化槽等の設置に対し助成	55,012
	造林事業	各種造林事業を実施	350,407
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	2,109,266
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	6,017,898

部局名	事業名	事業内容	決算額
産 業 部 労 働 部	IoT製品関連分野進出支援事業	中小企業等のIoT製品関連分野への進出を支援するため、甲府技術センターに品質評価機器を整備	25,453
観 光 部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	51,384
農 政 部	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	7,723,396
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	838,072
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	4,909
	農地防災事業	農業生産を維持し、農村居住者の生命や財産を守る農地防災・保全施設等を整備	2,176,073
県 土 備 部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	41,168,183
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	6,408,285
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	7,551,382
	街路事業	計画的な街路整備を実施	3,707,774
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	5,768,334
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	1,024,487
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	1,021,935
教 育 会 員 委 員 会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	8,321,038
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	54,225
警 本 部 察 部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	745,260

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	3,613,378	71.4	1,816,129	74.4	1,797,249	199.0
公 共 土 木 施 設	2,753,229	54.4	1,339,919	54.9	1,413,310	205.5
農 林 水 産 施 設	860,149	17.0	476,210	19.5	383,939	180.6
そ の 他						
単 独 事 業 費	936,033	18.5	617,781	25.3	318,252	151.5
公 共 土 木 施 設	936,033	18.5	617,781	25.3	318,252	151.5
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金	510,743	10.1	8,307	0.3	502,436	6,148.3
受 託 事 業 費						
計	5,060,154	100.0	2,442,217	100.0	2,617,937	207.2

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	令和元年度決算額		
	元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債	15,933,666	912,137	16,845,803
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	844,281	65,329	909,610
災 害 復 旧 事 業 債	495,606	6,482	502,088
緊 急 防 災・減 災 事 業 債	247,824	4,403	252,227
教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,177,786	121,192	1,298,978
一 般 単 独 事 業 債	16,914,847	835,382	17,750,229
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	28,687	1,123	29,810
行 政 改 革 推 進 債	363,074	54,802	417,876
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	49,706	797	50,503
退 職 手 当 債	453,320	25,206	478,526
財 源 対 策 債	7,169,613	580,829	7,750,442
減 収 補 填 債	769,829	199,198	969,027
減 税 補 填 債	643,033	18,441	661,474
臨 時 財 政 対 策 債	22,792,791	2,326,573	25,119,364
そ の 他	2,787,374	195,191	2,982,565
合 計	70,671,437	5,347,085	76,018,522

(単位：千円)

平成30年度決算額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
17,316,046	1,122,340	18,438,386	△ 1,592,583	91.4
892,003	84,493	976,496	△ 66,886	93.2
465,944	8,308	474,252	27,836	105.9
246,750	5,477	252,227		100.0
1,127,238	148,049	1,275,287	23,691	101.9
19,798,271	1,115,488	20,913,759	△ 3,163,530	84.9
48,117	2,319	50,436	△ 20,626	59.1
362,988	76,725	439,713	△ 21,837	95.0
128,150	2,626	130,776	△ 80,273	38.6
453,320	35,764	489,084	△ 10,558	97.8
7,368,453	678,788	8,047,241	△ 296,799	96.3
1,010,700	236,828	1,247,528	△ 278,501	77.7
801,953	24,340	826,293	△ 164,819	80.1
21,131,858	2,628,479	23,760,337	1,359,027	105.7
3,222,809	217,481	3,440,290	△ 457,725	86.7
74,374,600	6,387,505	80,762,105	△ 4,743,583	94.1

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は29億9,366万円で、前年度に比べて1億4,236万円、5.0%増加しています。
- ◆ 積立金 決算額は17億2,008万円で、その主なものは、地域医療介護総合確保基金積立金11億5,194万円、森林環境保全基金積立金3億1,035万円、富士山保全協力金基金積立金1億37万円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は172億7,801万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金69億1,999万円、住宅供給公社事業費貸付金68億7,623万円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は163億952万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金94億387万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

令和元年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩賜県有財産	9,844,571	9,952,105	△ 107,534	98.9
災害救助基金	52	5,676	△ 5,624	0.9
母子父子寡婦福祉資金	207,064	230,889	△ 23,825	89.7
中小企業近代化資金	4,460,480	5,265,805	△ 805,325	84.7
農業改良資金		159,225	△ 159,225	皆減
市町村振興資金	5,466,777	5,888,286	△ 421,509	92.8
県税証紙	1,503,131	1,875,047	△ 371,916	80.2
集中管理	100,922,250	101,820,422	△ 898,172	99.1
商工業振興資金	19,075,339	23,486,030	△ 4,410,691	81.2
林業・木材産業改善資金	124,437	136,077	△ 11,640	91.4
流域下水道事業	6,880,264	6,984,479	△ 104,215	98.5
公債管理	154,453,956	130,853,755	23,600,201	118.0
国民健康保険	80,264,853	79,785,479	479,374	100.6
合 計	383,203,174	366,443,275	16,759,899	104.6

年 度 会 計	歳 出			
	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	増 減 額 (C)－(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩賜県有財産	7,582,812	7,373,839	208,973	102.8
災害救助基金	52	5,676	△ 5,624	0.9
母子父子寡婦福祉資金	107,952	91,722	16,230	117.7
中小企業近代化資金	1,981,409	3,091,882	△ 1,110,473	64.1
農業改良資金		159,225	△ 159,225	皆減
市町村振興資金	1,188,858	1,945,158	△ 756,300	61.1
県税証紙	1,465,779	1,845,079	△ 379,300	79.4
集中管理	100,897,230	101,795,402	△ 898,172	99.1
商工業振興資金	19,075,339	23,486,030	△ 4,410,691	81.2
林業・木材産業改善資金	34,199	36,847	△ 2,648	92.8
流域下水道事業	6,280,083	6,016,784	263,299	104.4
公債管理	154,453,956	130,853,755	23,600,201	118.0
国民健康保険	78,907,440	78,713,321	194,119	100.2
合 計	371,975,109	355,414,720	16,560,389	104.7

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

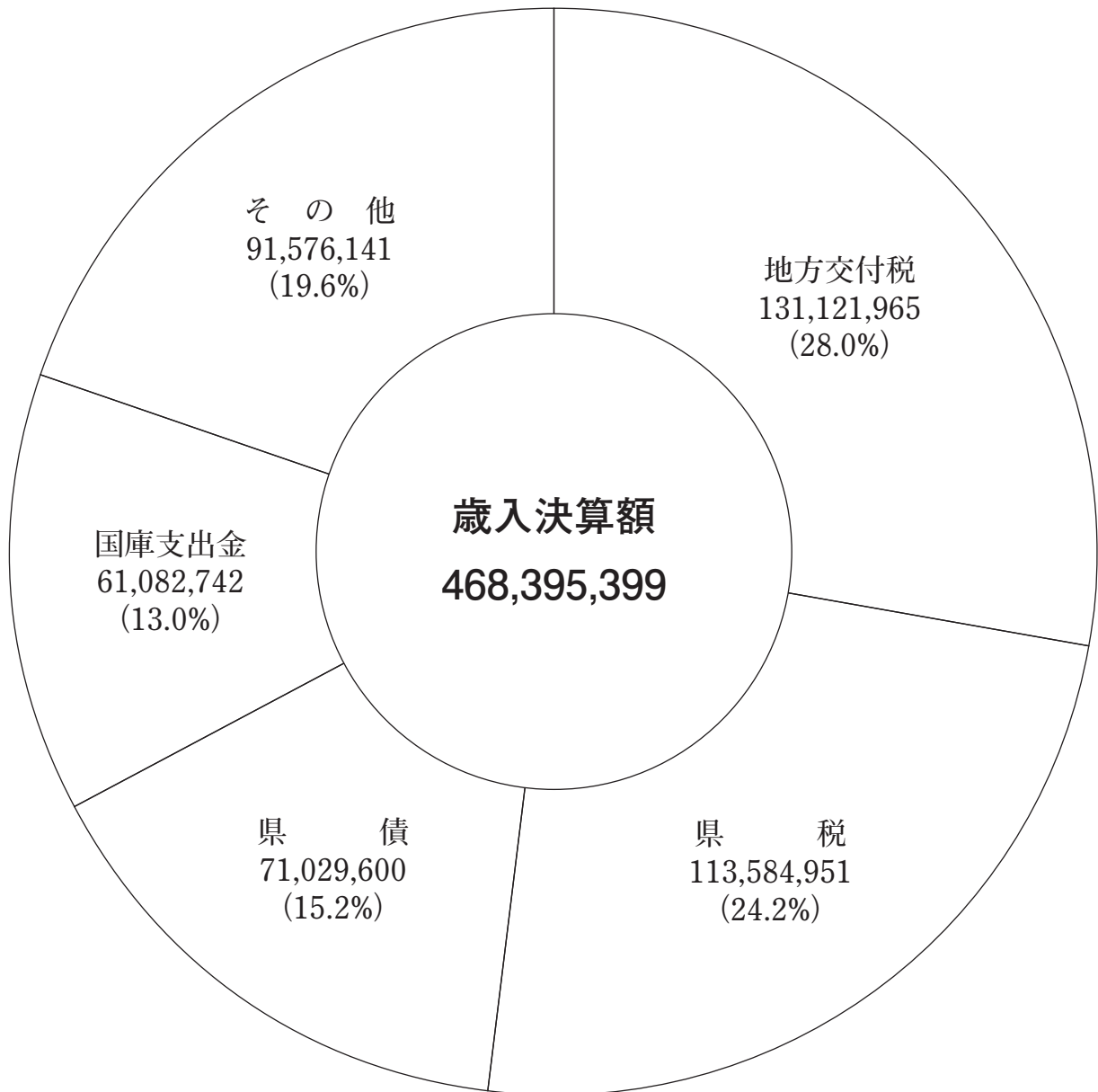
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	113,584,951	24.2	117,883,310	25.6	△ 4,298,359	96.4
地 方 譲 与 税	14,807,072	3.2	15,147,087	3.3	△ 340,015	97.8
地方特例交付金	912,562	0.2	348,649	0.1	563,913	261.7
地 方 交 付 税	131,121,965	28.0	128,726,263	28.0	2,395,702	101.9
交通安全対策 特別交付金	244,052	0.1	257,627	0.1	△ 13,575	94.7
分担金及び 負担金	2,571,929	0.5	2,725,983	0.6	△ 154,054	94.3
使用料及び 手数料	9,254,111	2.0	9,259,106	2.0	△ 4,995	99.9
国庫支出金	61,082,742	13.0	57,731,839	12.5	3,350,903	105.8
財 産 収 入	3,688,780	0.8	3,143,792	0.7	544,988	117.3
寄 附 金	280,919	0.1	191,997	0.0	88,922	146.3
繰 入 金	7,907,327	1.7	6,449,539	1.4	1,457,788	122.6
繰 越 金	14,718,123	3.1	16,865,034	3.7	△ 2,146,911	87.3
諸 収 入	37,191,266	7.9	40,110,208	8.7	△ 2,918,942	92.7
県 債	71,029,600	15.2	61,015,140	13.3	10,014,460	116.4
計	468,395,399	100.0	459,855,574	100.0	8,539,825	101.9

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

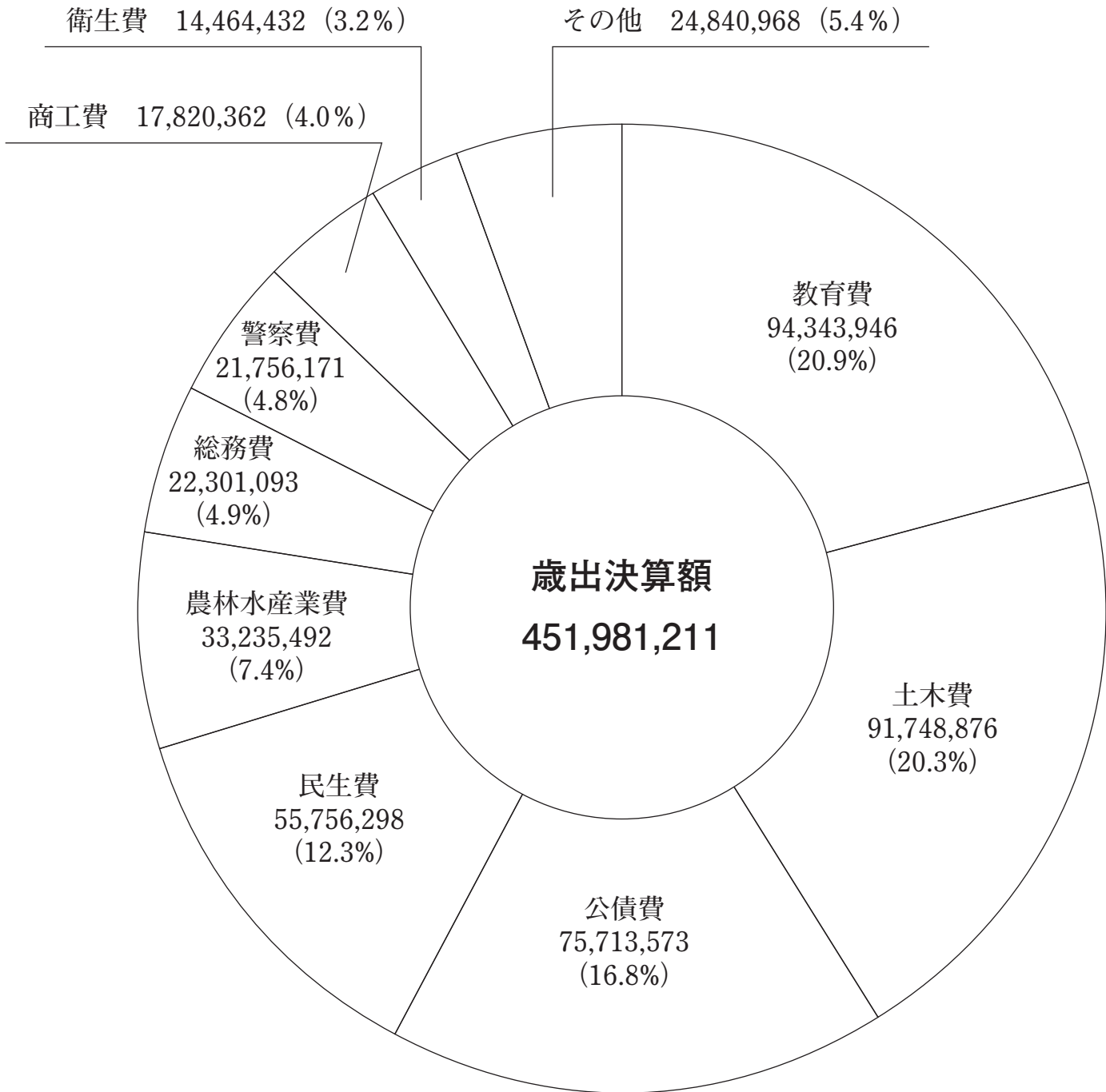
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	959,246	0.2	937,606	0.2	21,640	102.3
総 務 費	22,301,093	4.9	22,539,688	5.1	△ 238,595	98.9
民 生 費	55,756,298	12.3	52,714,101	11.8	3,042,197	105.8
衛 生 費	14,464,432	3.2	14,176,500	3.2	287,932	102.0
労 働 費	1,395,191	0.3	1,387,428	0.3	7,763	100.6
農林水産業費	33,235,492	7.4	35,107,932	7.9	△ 1,872,440	94.7
商 工 費	17,820,362	4.0	21,326,144	4.8	△ 3,505,782	83.6
土 木 費	91,748,876	20.3	84,035,861	18.9	7,713,015	109.2
警 察 費	21,756,171	4.8	23,099,106	5.2	△ 1,342,935	94.2
教 育 費	94,343,946	20.9	88,487,188	19.9	5,856,758	106.6
災 害 復 旧 費	5,074,310	1.1	2,457,076	0.5	2,617,234	206.5
公 債 費	75,713,573	16.8	80,248,229	18.0	△ 4,534,656	94.3
利子割交付金	87,901	0.0	177,314	0.0	△ 89,413	49.6
配当割交付金	415,974	0.1	373,250	0.1	42,724	111.4
株式等譲渡 所得割交付金	269,596	0.1	313,690	0.1	△ 44,094	85.9
地方消費税交付金	15,472,181	3.4	16,330,857	3.7	△ 858,676	94.7
ゴルフ場 利用税交付金	507,562	0.1	519,015	0.1	△ 11,453	97.8
自動車取得税 交 付 金	544,441	0.1	906,466	0.2	△ 362,025	60.1
自動車税環境性能割 交 付 金	114,566	0.0			114,566	皆増
計	451,981,211	100.0	445,137,451	100.0	6,843,760	101.5

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



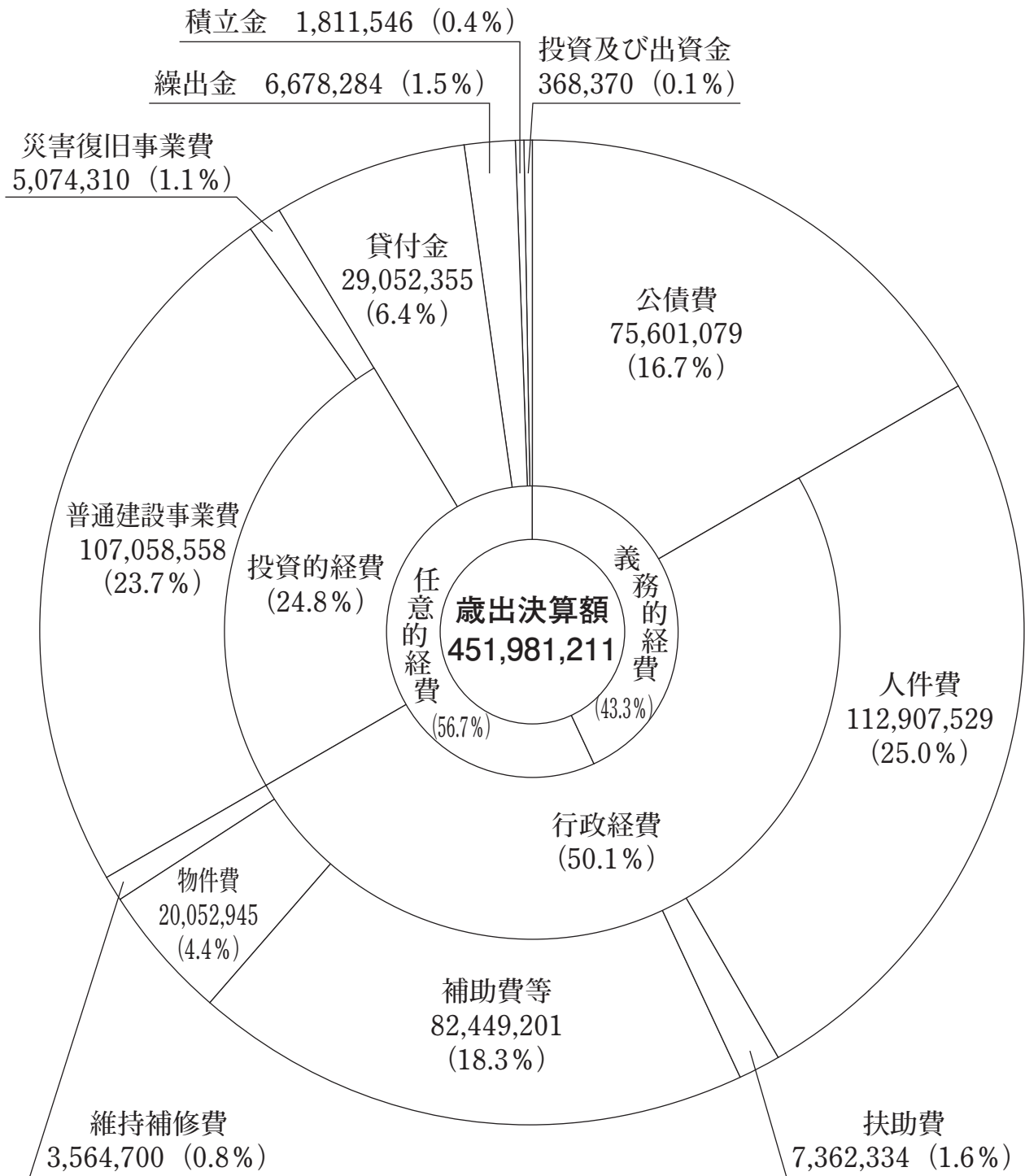
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	226,336,709	50.1	225,338,091	50.6	998,618	100.4
(1)人件費	112,907,529	25.0	114,043,196	25.6	△ 1,135,667	99.0
(2)物件費	20,052,945	4.4	18,143,018	4.1	1,909,927	110.5
(3)維持補修費	3,564,700	0.8	3,346,095	0.8	218,605	106.5
(4)扶助費	7,362,334	1.6	7,293,193	1.6	69,141	100.9
(5)補助費等	82,449,201	18.3	82,512,589	18.5	△ 63,388	99.9
2 投資的経費	112,132,868	24.8	98,216,607	22.1	13,916,261	114.2
(1)普通建設 事業費	107,058,558	23.7	95,759,531	21.5	11,299,027	111.8
補助事業費	68,207,572	15.1	63,207,808	14.2	4,999,764	107.9
単独事業費	25,077,502	5.5	20,968,716	4.7	4,108,786	119.6
国直轄事業 負担金	13,015,737	2.9	10,908,102	2.4	2,107,635	119.3
受託事業費	757,747	0.2	674,905	0.2	82,842	112.3
(2)災害復旧 事業費	5,074,310	1.1	2,457,076	0.6	2,617,234	206.5
3 公債費	75,601,079	16.7	80,138,200	18.0	△ 4,537,121	94.3
4 積立金	1,811,546	0.4	1,428,968	0.3	382,578	126.8
5 投資及び 出資金	368,370	0.1			368,370	皆増
6 貸付金	29,052,355	6.4	33,256,355	7.5	△ 4,204,000	87.4
7 繰出金	6,678,284	1.5	6,759,230	1.5	△ 80,946	98.8
計	451,981,211	100.0	445,137,451	100.0	6,843,760	101.5

普通會計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



令和 2 年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

6月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に要するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計631億4,543万円、特別会計5億4,538万円、企業会計1億1,881万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容	
感 染 拡 大 防 止 と 医 療 提 供 体 制 の 整 備	12,531,437	避難所感染防止対策支援事業費	147,754
		医療・介護従事者等慰労金	5,450,490
		医療施設等における感染拡大防止対策事業費補助金	4,373,968
		高齢者口腔機能低下予防啓発事業費	2,331
		新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備費補助金	28,749
		病院内等臨時学童保育運営事業費補助金	4,351
		屋外臨時診療設備等整備事業費	260,226
		薬局再開継続支援事業費補助金	10,845
		PCR検査体制強化事業費	124,216
		新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費	911,427
		医療施設・社会福祉施設等衛生用品提供事業費	441,137
		宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費	76,519
		新型コロナウイルス感染症医療従事者派遣体制整備事業費補助金	111,312
		新型コロナウイルス感染症医療従事者応援金	107,000
		衛生環境研究所検査体制確保事業費	54,220
		新型コロナウイルス感染症対応歯科診療受診促進事業費	79,378
		病児保育施設経営継続支援事業費補助金	24,163
		妊婦の感染不安解消支援事業費	62,415
		妊産婦への寄り添い型支援事業費	600
		濃厚接触児童一時保護業務委託事業費	12,536
不織布マスク供給体制強化事業費	247,800		

項 目	金 額	内 容
県民生活に与える影響の最小化と新しい生活様式への対応	6,592,907	PHR利活用検討費 40,802
		県有屋内運動施設感染予防対策強化事業費 4,224
		フードドライブ促進強化事業費補助金 2,400
		新型コロナウイルス感染症対応特定運営費交付金 10,250
		高等学校等奨学給付金 22,790
		タクシーにおける感染予防対策支援事業費 11,983
		公共施設等感染予防対策強化事業費 132,166
		生活福祉資金貸付事業推進費補助金 1,359,000
		生活困窮者自立支援事業費 64,028
		介護職員相互派遣体制構築事業費 2,856
		障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金 5,100
		生産活動活性化支援事業費補助金 50,000
		自殺対策総合事業費 3,890
		看護師等養成所実習補完事業費補助金 8,074
		ひとり親世帯臨時特別給付金 127,018
		県立専門学校学生支援緊急給付金 1,700
		新型コロナウイルス感染症対策休業助成金 4,324
		テレワーク導入企業拡大事業費 9,120
		新型コロナウイルス感染症対応休業支援金等相談体制強化事業費 18,755
		離職者等緊急雇用合同就職フェア事業費 5,438
		産業技術短期大学校等学生支援緊急給付金 1,200
		産業技術短期大学校等オンライン訓練推進事業費 7,754
		やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費 3,351,952
		登山道点検パトロール実施事業費 37,000
		公立小中学校学習支援体制強化事業費 1,147,583
		県立学校再開に伴う感染予防対策等強化事業費 115,000
		重度肢体不自由児童生徒学習機会等支援事業費 6,318
		部活動全国大会代替地方大会開催費補助金 10,500
		テレビ会議システム整備費 30,580
		留置施設感染予防対策強化事業費 235
		飲酒検問等感染予防対策機器整備費 867
		県内経済の安定化・反転攻勢に向けた緊急対策
地域公共交通利用促進キャンペーン事業費 69,412		
森林公園等を活用した誘客促進事業費補助金 3,683		
がんばる商店街支援事業費補助金 10,000		
新型コロナウイルス感染症対策中小企業経営革新サポート事業費 13,162		
地場産業の消費回復・拡大支援事業費 82,423		
商工業振興資金貸付金 33,571,429		
信用保証料補助金 113,781		

項 目	金 額	内 容
		利子補給補助金 692,755
		県内観光産業反転攻勢支援事業費 300,000
		宿泊業人材育成支援事業費 307,205
		ワイン県やまなし・県産酒販売促進キャンペーン事業費 28,303
		高付加価値化受注型企画旅行誘致促進事業費 31,374
		無尽でお助け「めざせ！みんなで100億円」キャンペーン事業費 500,000
		飲食店等多言語対応環境整備事業費 64,130
		やまなしグリーン・ゾーン認証観光施設周遊促進事業費 92,807
		県内周遊促進アニメツアーリズム事業費 14,500
		信玄公生誕500年記念事業費補助金 6,930
		県産農畜産物等消費拡大応援事業費 22,340
		甲州牛等販売促進緊急対策事業費補助金 227,156

その他主要事業

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容
ス ポ ー ツ 振 興 局	31,768	オリンピックロードレースコース活用地域活性化事業費 10,940 スポーツ成長産業化戦略策定事業費 20,828
県 民 生 活 部	15,000	更生保護施設施設整備事業費補助金 15,000
福 祉 保 健 部	58,687	老人福祉施設等防災減災対策推進事業費補助金 19,932 電子版かかりつけ連携手帳電子決済モデル推進事業費 31,823 就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業費 2,539 後発医薬品使用推進事業費 4,393
子 育 て 支 援 局	1,950	結婚新生活支援事業費補助金 1,950
森 林 環 境 部	1,803,240	太陽光発電設備適正管理検討事業費 215 管理捕獲従事者等研修施設整備調査事業費 5,005 造林費 14,337 森林環境譲与税基金事業費 18,349 国庫補助林道整備事業費 373,116 国庫補助治山事業費 1,392,218
産 業 労 働 部	705,071	産業集積促進助成金 656,625 燃料電池評価解析技術高度化事業費 45,557 中東地域との宝飾分野人材交流事業費補助金 2,889
観 光 文 化 部	7,276	史跡甲府城跡整備基本計画策定費 7,276
農 政 部	743,861	4パーミルイニシアチブ農産物ブランド化推進事業費 4,153

担 当 部 局	金 額	内 容
		6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金 30,570 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 28,582 やまなし農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金 6,892 県営土地改良事業費 600,013 団体営土地改良事業費 2,451 農地防災事業費 71,200
県 土 整 備 部	7,409,205	国庫補助道路整備費 4,188,350 国庫補助河川改修事業費 669,925 国直轄河川事業費負担金 53,199 国庫補助砂防地すべり対策事業費 964,521 街路整備費 1,440,075 県営住宅建設事業費 93,135
教 育 委 員 会	4,870	地域との協働による高等学校教育改革推進事業費 4,870

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	270,100	造林費 19,724 国庫補助林道整備事業費 250,376
集中管理特別会計	212,381	給与管理費 212,381
国民健康保険特別会計	62,903	保健指導向上支援事業費 62,903

(3) 企 業 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
流域下水道事業会計	118,813	建設改良費 118,813

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に要するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計898億8,673万円、特別会計7,224万円、企業会計2,764万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容	
感染拡大防止と医療提供体制の整備	8,068,381	保健所即応体制整備事業費	132,267
		社会福祉施設等感染症対策支援事業費	3,764,973
		小児救急医療体制整備費補助金	149,884
		PCR検査体制強化事業費	112,245
		甲府市保健所体制強化事業費補助金	23,831
		新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	2,902,894
		宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費	342,380
		新型コロナウイルス医療対策本部DMAT派遣事業費	31,130
		高齢者等インフルエンザ予防接種促進事業費	277,200
		保育所等感染症対策支援事業費	331,577
県民生活に与える影響の最小化と新しい生活様式への対応	6,035,455	広聴広報機能強化事業費	30,876
		スポーツイベント等感染予防対策支援事業費	2,354
		県有施設トイレ手洗い場自動水栓整備事業費	54,818
		地域課題解決のためのNPO活動支援事業費補助金	9,046
		県立大学特定運営費交付金	2,871
		私立学校トイレ手洗い場自動水栓整備事業費補助金	17,540
		私立学校修学旅行感染予防対策等事業費補助金	90,896
		やまなしバス交通オープンデータ化促進事業費	31,020
		庁内ネットワーク改修事業費	1,610,703

項 目	金 額	内 容
		行政手続電子化推進事業費 59,136
		消防学校感染予防対策強化事業費 1,703
		生活福祉資金貸付事業推進費補助金 1,250,000
		障害者施設のできる仕事PR事業費 5,247
		放課後児童クラブ等における子どもの心のケア事業費 6,945
		愛宕山こどもの国感染予防対策強化事業費 120,737
		産前産後ケアセンター事業継続支援事業費補助金 14,985
		峡南職業能力開発校管理運営費 682
		新しい生活様式推進機器購入等支援事業費補助金 497,520
		富士山世界遺産センターリニューアル事業費 61,954
		芸術の森公園空間整備事業費 42,422
		通勤通学路等自転車走行環境整備事業費 115,082
		道の駅感染予防対策強化事業費 28,670
		教育委員タブレット端末等整備事業費 1,901
		特別支援学校スクールバス感染予防対策事業費 59,039
		県立学校手洗い場自動水栓整備事業費 513,974
		教育情報ネットワーク整備事業費 180,129
		県立学校情報機器整備事業費 980,631
		県立学校修学旅行感染予防対策等事業費 138,092
		県立学校スクールカウンセラー訪問相談強化事業費 1,584
		入試処理システム改修費 1,925
		科学館感染予防対策強化事業費 28,079
		県立図書館機能強化事業費 30,743
		八ヶ岳少年自然の家体験活動プログラム強化事業費 34,737
		警察業務感染予防対策強化事業費 9,414
県内経済の安定化・ 反転攻勢に向けた 緊急対策	73,633,044	スポーツ合宿誘致推進事業費補助金 8,944
		山梨県デュアルベースタウン推進事業費 6,922
		やまなし未来創造ポータルサイト（仮称）構築事業費 6,454
		やまなし二拠点居住誘致推進事業費 159,995
		温泉事業会計補助金 7,761
		第5世代移動通信システム（5G）活用・普及促進事業費 59,114
		小水力発電施設普及促進事業費 34,099
		甲武信ユネスコエコパーク情報発信事業費 11,727
		カラマツ種苗林木育種費 17,662
		森林セラピー基地づくり事業費 10,406
		やまなし水素・燃料電池産業ブランド力強化事業費 17,288
		やまなし食品産業輸出強化促進事業費補助金 41,424
		郷土伝統工芸品消費回復・拡大支援事業費 13,052
		商工業振興資金貸付金 71,190,476

項 目	金 額	内 容
		信用保証料補助金 391,531
		利子補給補助金 363,756
		人材シェアマッチング事業費 9,935
		県内観光産業反転攻勢支援事業費 300,000
		高付加価値日帰り団体旅行誘致促進事業費 5,665
		やまなし観光MaaS整備事業費 254,234
		百坂やまなし・ヒルクライムツーリズム推進事業費 33,275
		県内観光資源多言語案内加速化事業費 170,448
		OTA連携緊急デジタルプロモーション事業費 30,000
		屋外・自然で楽しむ家族向けアクティビティ開発支援事業費 27,624
		やまなし歴史の道ツーリズム推進事業費 73,896
		ワーケーション導入促進事業費 173,232
		県営船津駐車場等施設整備費 30,228
		隠れた武田二十四将発掘発信事業費 14,850
		過疎地域活性化・雇用創出推進事業費 143
		やまなしデイ学校給食推進事業費 6,090
		農畜産物ブランド強化事業費 3,384
		農産加工品高付加価値化推進事業費 11,000
		山梨式アニマルウェルフェアモデル化事業費 1,295
		新たな食肉流通製品の開発支援事業費補助金 7,583
		農泊地域魅力磨き上げ事業費補助金 2,500
		峡南地域魅力向上事業費 27,051
		二拠点居住推進空き家活用事業費 110,000

その他主要事業

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容
リニア交通局	31,089	ふるさと納税促進対策事業費 31,089
総 務 部	101,080	指定管理施設管理委託事業費 101,080
福 祉 保 健 部	525,507	排泄機能維持・向上指導者養成事業費 1,316 オーラルケアリーダー養成事業費 840 災害時歯科保健医療提供体制強化事業費補助金 10,000 地域医療介護総合確保基金積立金（医療） 440,719 地域医療介護総合確保基金事業費（医療） 64,557 人と動物の共生社会推進事業費 8,075
子 育 て 支 援 局	289,707	安心こども基金積立金 272,409 児童厚生施設等整備費補助金 17,298
森 林 環 境 部	9,016	林業の担い手育成機関整備事業費 9,016
産 業 労 働 部	706,282	産業集積促進助成金 703,282 雇用創出奨励金 3,000

担当部局	金額	内 容
観 光 文 化 部	96,988	国内観光活性化フォーラム開催支援事業費補助金 2,500 昇仙峡リバイバル推進事業費 441 西沢溪谷歩道災害復旧費 26,598 美術館等を中核とした文化クラスター推進事業費 50,709 埋蔵文化財発掘調査整理費 3,976 風土記の丘・曾根丘陵公園ARミュージアム事業費 12,764
農 政 部	312,657	モモせん孔細菌病秋季防除対策支援事業費補助金 104,145 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 111,260 養豚施設防疫強化事業費 35,704 家畜保健衛生所機能強化事業費 33,881 農福連携促進事業費 3,667 土地改良事業計画調査費 24,000
教 育 委 員 会	163,724	県立学校冷房設備設置費 163,724

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

項 目	金額	内 容
恩賜県有財産特別会計	72,237	県有施設トイレ手洗い場自動水栓整備事業費 4,400 清里の森感染予防対策強化事業費 60,199 県有地を活用した新たな企業活動等の場創出事業費 7,638

(3) 企 業 会 計

(単位：千円)

項 目	金額	内 容
電 気 事 業 会 計	62,283	他会計貸付金 62,283
地 域 振 興 事 業 会 計	△ 34,648	借入金利息 3 他会計借入金償還金 △ 34,651

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、令和2年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行 政 財 産	本 庁 舎	29,309.61	4.25	63,317.61	63,321.86	
	その他 の行政 機関	警察(消防)施設	230,578.95	1,891.58	104,557.24	106,448.82
		その他の施設	3,077,075.53	7,625.01	238,104.37	245,729.38
	公共 用財 産	高 等 学 校	1,711,532.87	1,029.63	548,842.00	549,871.63
		公 営 住 宅	736,337.29	220.67	508,812.46	509,033.13
		公 園	2,849,075.36	2,926.13	84,464.46	87,390.59
		その他の施設	1,398,342.53	2,550.32	229,747.59	232,297.91
	山 林	1,516,336,199.00				
	計	1,526,368,451.14	16,247.59	1,777,845.73	1,794,093.32	
	普 通 財 産	宅 更 地	19,069.63			
地 貸 付 地		519,146.50	10.73	6,348.23	6,358.96	
事務所等建物貸付		58,891.05	29.41	7,178.69	7,208.10	
その他(土地・建物)		277,362.21		5,915.39	5,915.39	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		66,469,571.00				
廃川・廃道敷地		87,770.14				
計	67,435,932.53	40.14	19,442.31	19,482.45		
合 計	1,593,804,383.67	16,287.73	1,797,288.04	1,813,575.77		

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	24,846,941.00
	普通財産	46,185.00
	収	1,537,706.00
計	1,582,805,770.00	26,430,832.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
地上権	74,141,385.96
地役権	228.57
計	74,141,614.53

(4) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
公益財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃小佐野記念財団出捐金	300,000
〃山梨県国際交流協会出捐金	200,100
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
〃地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
公益財団法人都道府県センター出捐金	717,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	71,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
公益社団法人山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人山梨県立大学出資金	7,152,075
一般財団法人地域活性化センター出捐金	5,000

区	分	令和元年度末現在高
公益財団法人	地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
一般財団法人	消防試験研究センター出捐金	1,000
〃	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜	林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
〃	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
独立行政法人	農林漁業信用基金出資金	26,910
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	879,050
山梨県	信用保証協会出資金	56,720
山梨県	信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出捐金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
〃	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなし新事業	応援投資事業有限責任組合出資金	135,893
一般財団法人	山梨県地場産業センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,509
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
〃	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
公益社団法人	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鶏協会出資金	4,000
〃	日本草地畜産種子協会出資金	100
〃	家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃	山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人	山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業	信用基金協会出資金	497,510
一般財団法人	建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県	道路公社出資金	612,500
一般財団法人	ダム技術センター出捐金	2,600
〃	河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人	リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人	砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人	区画整理促進機構出捐金	10,000
地方共同法人	日本下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人	山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県	住宅供給公社出資金	10,000
一般財団法人	不動産適正取引推進機構出捐金	1,000

区 分	令和元年度末現在高
一般財団法人 高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県スポーツ協会出捐金	200,050
〃 山梨県スポーツ協会スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
〃 山梨県スポーツ協会スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
〃 山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
合 計	17,220,277

2 債 権

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	7,383,470
辺 地 振 興 資 金 貸 付 金	11,970
過 疎 地 域 振 興 資 金 貸 付 金	7,560
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	691,118
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	4,862
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	73,000
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	304,059
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	13,231
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	8,871
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	3,001,960
県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 貸 付 金	3,432,010
若 手 医 師 海 外 留 学 資 金 貸 付 金	26,300
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 貸 付 金	10,925
山 梨 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	250,172
一 般 廃 棄 物 最 終 処 分 場 周 辺 地 域 整 備 事 業 交 付 金 貸 付 金	285,002
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金	99,195
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 貸 付 金	11,500
短 期 事 業 資 金 貸 付 金	997,500
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	2,990,918
小 県 単 独 中 小 企 業 設 備 貸 与 資 金 貸 付 金	437,643
高 度 化 資 金 貸 付 金	1,469,005
山 梨 み ら い フ ァ ン ド 造 成 資 金 貸 付 金	2,500,000
就 農 支 援 資 金 貸 付 金	2,943
笛 吹 川 地 区 償 還 対 策 資 金 無 利 子 貸 付 金	1,783,188
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	195,001
山 梨 県 道 路 公 社 経 営 支 援 貸 付 金	760,304

区	分	令和元年度末現在高
リニアモーターカー新実験線貸付金		13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金		4,536
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金		69,095
山梨県教育奨励資金貸付金		4,827
合	計	40,230,165

3 基 金

区 分	令和元年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	17,220,254 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	17,641,886 千円
	26,532,713 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	514,742 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (土 地) (現 金) (建 物)	2,319,794 千円
	426,414.31 m ²
	320.25 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	124,535 千円
	1,190 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	101,309 千円
	1,542,220 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	307 千円
	63,063 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	148,855 千円
	981,715 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	42,469 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	19,625,909 千円
山 梨 県 ふ る さ と つ く り 基 金 (有価証券)	1,500,000 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有価証券)	8,186 千円
	800,400 千円

区 分	令和元年度末現在額
山梨県地域福祉基金	(現金) 61,785 千円
	(有価証券) 2,500,672 千円
山梨県中山間地域農村活性化基金	(現金) 125,240 千円
	(有価証券) 1,000,000 千円
山梨県森林整備担い手対策基金	(現金) 4,358 千円
	(有価証券) 1,400,000 千円
山梨県介護保険財政安定化基金	(現金) 954,247 千円
山梨県歴史資料等取得基金	(現金) 342,896 千円
	(歴史資料等) 769,060 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金	(現金) 61,137 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	(現金) 1,413,394 千円
山梨県安心こども基金	(現金) 3 千円
山梨県森林環境保全基金	(現金) 7,646 千円
山梨県富士山保全協力金基金	(現金) 0 千円
山梨県農地集積・集約化対策基金	(現金) 43,241 千円
山梨県地域医療介護総合確保基金	(現金) 4,288,166 千円
山梨県国民健康保険財政安定化基金	(現金) 335,626 千円
山梨県大村智人材育成基金	(有価証券) 2,000,000 千円
山梨県ものづくり人材就業支援基金	(現金) 219,515 千円
山梨県森林環境譲与税基金	(現金) 256 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 令和2年度上期における目標供給電力量は3億1,860万kWh、供給電力量は3億2,242万kWhで目標の101.2%で

した。営業収益は、20億9,166万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残高試算表
(令和2年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
55,723,488	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	31,347,392
16,136,555	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,482,090
	流 動 負 債	777,737
	繰 延 収 益	1,419,268
443,524	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	28,485,545
	剰 余 金	7,848,740
	電 気 事 業 収 益	1,910,236
967,441	電 気 事 業 費 用	
73,271,008	計	73,271,008

第2表 発電所別供給電力量及び電力料金

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	221,474,000	209,719,417	94.7	
笛吹川水系発電所	91,417,000	107,042,450	117.1	
塩川発電所	3,202,000	3,718,500	116.1	
小水力発電所	2,510,096	1,941,156	77.3	
計	318,603,096	322,421,523	101.2	2,091,656

◆ 令和元年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力 8 発電所の 26発電所で、5 億131万kWhの電力を供給し、料金収入は44億4,555万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、13億 8 万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 令和元年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	元年度	336,980,000	142,768,000	5,562,000	4,957,500	490,267,500
供給電力量	元年度	338,537,291	152,944,517	5,855,363	3,974,817	501,311,988
	30年度	299,373,821	160,187,765	5,758,100	2,874,322	468,194,008
	比 較	113.1	95.5	101.7	138.3	107.1

(イ) 建設改良関係 建設工事として峡東水道第一・第二発電所建設工事を執行し、改良及び保存工事として、奈良田第二発電所鰍水取水口堰堤排砂門・制水門改良工事、琴川第三発電所水車発電機等分解点検工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 令和元年度 山梨県 営電気事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	6,228,954,000	0	0	6,228,954,000	5,927,088,878	△301,865,122	
第2項 財務収益	4,965,792,000	0	0	4,965,792,000	4,845,455,289	△120,336,711	(うち、仮受消費税及び地方消費税 306,220,804円)
第3項 事業外収益	1,716,000	0	0	1,716,000	3,663,500	1,947,500	
第4項 特別利益	1,261,416,000	0	0	1,261,416,000	1,077,455,273	△183,960,727	(〃 87,408,315円)
	30,000	0	0	30,000	514,816	484,816	(〃 32,187円)

支出

区分	予算額						翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額		合計
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 営業費用	5,506,494,000	0	0	0	5,506,494,000	5,520,444,801	13,950,801	197,619,792	55,000,000	696,763,723
第2項 財務費用	4,127,440,000	0	0	△124,526,765	4,002,913,235	4,016,884,036	13,950,801	65,566,943	55,000,000	585,663,392
第3項 事業外費用	14,361,000	0	0	0	14,361,000	14,361,000	0	0	0	912
第4項 特別損失	1,359,663,000	0	0	124,526,765	1,484,189,765	1,484,189,765	0	132,052,849	0	109,669,599
第5項 予備費	30,000	0	0	0	30,000	30,000	0	0	0	△ 3,590,180
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			決算額	予算額に 比しての増減 額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	繰越額に係る 財源充当額	合計	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	46,478,000	0	46,478,000	0	0	46,478,000	25,896,005	△ 20,581,995	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 38,510円)	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	538,080	528,080		
第3項 国庫補助金	34,468,000	0	34,468,000	0	0	34,468,000	25,357,925	△ 9,110,075		
	12,000,000	0	12,000,000	0	0	12,000,000	0	△ 12,000,000		

支出

区分	予算額				算額			決算額	翌年度繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 次額	合計					地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 水力発電所建設費	2,150,273,000	0	0	2,150,273,000	430,222,999	3,014,124,489	1,202,141,861	153,790,535	1,173,859,232	1,327,649,767	484,332,861	(注) 繰越額及び 地方債費 4,297,200円
第2項 小水力発電所建設費	540,000,000	0	0	540,000,000	35,618,400	921,766,890	61,107,658	0	860,659,232	860,659,232	0	地方債費 4,297,200円
第3項 水力発電設備改良費	159,500,000	0	0	159,500,000	368,000,000	554,500,000	303,589,676	0	162,000,000	162,000,000	88,910,324	(注) 繰越額 72,498,570円
第4項 業務設備改良費	661,227,000	0	0	661,227,000	6,764,999	728,471,999	230,105,148	91,990,535	151,200,000	243,190,535	255,176,316	(注) 繰越額 20,533,485円
第5項 事業外設備改良費	20,870,000	0	0	20,870,000	0	20,870,000	8,371,368	0	0	0	12,498,632	(注) 繰越額 60,641円
第6項 水力発電地点等調査費	99,200,000	0	0	99,200,000	0	99,200,000	2,945,305	47,500,000	0	47,500,000	48,754,695	(注) 繰越額 265,970円
第7項 水力発電設備改良調査費	72,424,000	0	0	72,424,000	0	72,424,000	2,979,508	0	0	0	69,444,492	(注) 繰越額 29,400円
第8項 企業債償還金	87,230,000	0	0	87,230,000	19,839,600	107,069,600	83,221,200	14,300,000	0	14,300,000	9,548,400	(注) 繰越額 7,265,200円
第9項 繰出金	149,822,000	0	0	149,822,000	0	149,822,000	149,821,998	0	0	0	2	
	360,000,000	0	0	360,000,000	0	360,000,000	360,000,000	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,176,245,856円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,885,372円、減債積立金149,821,998円、建設改良積立金340,656,057円、地域文化振興等積立金362,679,332円及び過年度分損益勘定留保資金267,203,097円で補填した。

第 5 表

令和元年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成31年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	985,343,035	営 業 収 益	電 力 料	4,445,549,784
	修 繕 費	349,290,836		そ の 他	3,678,641
	減 価 償 却 費	737,242,071			
	そ の 他	1,131,801,156			
	計	3,203,677,098		計	4,449,228,425
	営 業 利 益	1,245,551,327			
財 務 用	支 払 利 息	14,360,088	財 務 益	受 取 利 息	3,663,500
事 業 外 費 用	事業外固定資産管理費	920,661,995	事 業 外 収 益	電 力 料	49,478,479
	雑 損 失	1,026,373		長 期 前 受 金 戻 入	72,556,926
				そ の 他	868,011,553
	計	921,688,368		計	990,046,958
	経 常 利 益	1,303,213,329			
特 別 損 失	過年度損益修正損	3,620,180	特 別 利 益	過年度損益修正益	80,282
				固 定 資 産 売 却 益	402,347
	計	3,620,180		計	482,629
	当 年 度 純 利 益	1,300,075,778			
	前年度繰越利益剰余金	0			
	その他未処分利益剰余金変動額	493,157,387			
	当年度未処分利益剰余金	1,793,233,165			

第 6 表

令和元年度山梨県営電気事業貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	23,101,826,268	固 定 負 債	1,482,089,937
水 力 発 電 設 備	15,010,210,338	企 業 債	288,158,216
送 電 設 備	7,136,025	リ ー ス 債 務	6,622,650
業 務 設 備	84,858,681	引 当 金	1,087,309,071
事 業 外 固 定 資 産	1,694,563,104	そ の 他 固 定 負 債	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	6,305,058,120	流 動 負 債	1,917,055,546
流 動 資 産	17,607,348,175	企 業 債	153,993,548
現 金 預 金	16,551,934,838	リ ー ス 債 務	2,207,550
未 収 金	778,369,576	未 払 金	1,191,723,477
貯 蔵 品	6,186,468	未 払 費 用	763,055
短 期 貸 付 金	34,650,108	引 当 金	560,317,896
前 払 費 用	182,765	そ の 他 流 動 負 債	8,050,020
前 払 金	236,022,800	繰 延 収 益	975,743,664
そ の 他 流 動 資 産	1,620	長 期 前 受 金	1,419,267,582
		収 益 化 累 計 額	△ 443,523,918
		負 債 合 計	4,374,889,147
		資 本 の 部	
		資 本 金	28,485,545,005
		剰 余 金	7,848,740,291
		資 本 剰 余 金	187,870
		利 益 剰 余 金	7,848,552,421
		資 本 合 計	36,334,285,296
資 産 合 計	40,709,174,443	負 債 ・ 資 本 合 計	40,709,174,443

温泉事業

◆ 事業の概要 令和2年度上期における給湯量は23万㎡で、温泉供給収益は3,945万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第1表 残高試算表
(令和2年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
2,011,747	固定資産	
	減価償却累計額	938,898
477,861	流動資産	
	固定負債	400
	流動負債	15,107
	繰延収益	123,438
21,340	収益化累計額	
	資本金	1,234,542
	剰余金	186,762
	温泉事業収益	39,616
27,815	温泉事業費用	
2,538,763	計	2,538,763

◆ 令和元年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から5本の源泉を確保し、給湯契約数482口に対し、69万6,797㎡の給湯を行い、1億2,139万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第2表 令和元年度山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税 107,43,921円)
第1項 営業収益	138,001,000	0	138,001,000	139,703,870	1,702,870	
第2項 営業外収益	130,272,000	0	130,272,000	132,280,108	2,008,108	
第3項 特別利益	7,719,000	0	7,719,000	7,423,762	△ 295,238	
	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方企業法第24条第3項の規 定による支出額	地方企業法第26条第2項の規 定による繰越額	合計	継続費 繰越額	
第1款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち、仮受消費税 107,43,921円)
第1項 営業費用	154,294,000	0	0	0	154,294,000	0	0	19,763,977	
第2項 営業外費用	145,757,000	0	0	△ 1,489,000	144,268,000	0	0	18,415,477	
第3項 特別損失	7,200,000	0	0	1,489,000	8,689,000	0	0	11,500	
第4項 予備費	337,000	0	0	0	337,000	0	0	337,000	
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予比額の増減に算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越額				
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 0	円 △ 10,000 △ 10,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費通次繰越額	合計		
								地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費通次繰越額
第1款 資本的支出 第1項 温泉事業設備改良費	円 28,950,000	円 0	円 0	円 28,950,000	円 0	円 1,430,000	円 0	円 0	円 27,520,000 から、繰越額が 1,300,000円	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,430,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,300,000円で補填した。

第 3 表

令和元年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	37,748,969	営 業 収 益	温 泉 供 給 収 益	121,387,279
	動 力 費	11,516,575		そ の 他 営 業 収 益	148,908
	委 託 費	4,765,682			
	減 価 償 却 費	45,643,615			
	そ の 他	24,022,291			
	計	123,697,132		計	121,536,187
			営 業 損 失		2,160,945
営 業 外 費 用	雑 支 出	313,524	営 業 外 収 益	受 取 利 息	90,478
				長 期 前 受 金 戻 入	7,330,479
	計	313,524		そ の 他	30,959
				計	7,451,916
経 常 利 益		4,977,447			
当 年 度 純 利 益		4,977,447			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,977,447			

第 4 表

令和元年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,072,848,467	固 定 負 債	400,000
土 地	79,472,497	そ の 他 固 定 負 債	400,000
建 物	82,240,728	流 動 負 債	22,328,719
構 築 物	819,257,662	未 払 金	7,785,634
機 械 装 置	70,066,628	未 払 費 用	69,128
備 品	685,529	引 当 金	14,326,949
建 設 準 備 勘 定	20,812,263	そ の 他 流 動 負 債	147,008
無 形 固 定 資 産	80,500	繰 延 収 益	102,097,604
投 資 そ の 他 の 資 産	232,660	長 期 前 受 金	123,437,576
流 動 資 産	473,281,756	収 益 化 累 計 額	△ 21,339,972
現 金 預 金	457,293,249	負 債 合 計	124,826,323
未 収 金	18,229,742	資 本 の 部	
貸 倒 引 当 金	△ 3,263,117	資 本 金	1,234,541,366
貯 蔵 品	1,002,730	剰 余 金	186,762,534
前 払 費 用	12,768	利 益 剰 余 金	186,762,534
そ の 他 流 動 資 産	6,384	資 本 合 計	1,421,303,900
資 産 合 計	1,546,130,223	負 債 ・ 資 本 合 計	1,546,130,223

地域振興事業

◆ 事業の概要 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）を運営しており、平成31年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「株式会社清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 18ホール（パー72）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 63区画、ケビン 8棟 4) その他 パターゴルフ場 36ホール、グラウンド・ゴルフ場 16ホール、 テニスコート 3面、レジャーハウス 1棟、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 （休場日：冬期閉鎖期間1月4日～2月28日） 2) アクアリゾート清里 通年営業 （休館日：①祝日を除く毎週火曜日 ※7月28日、8月の火曜日、12月29日、3月30日は 営業 ②設備等点検期間 4月7日・8日、9月29日・30日） 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 （休場日：①祝日を除く毎週火曜日 ※7月28日、8月の火曜日は営業 ②設備等点検期間 4月8日、9月30日 ③冬期閉鎖期間 1月4日～2月28日） 4) パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、テニスコート、レジャー ハウス 4月1日～11月30日及び3月20日～3月31日 （休場日：①祝日を除く毎週火曜日 ※7月28日、8月の火曜日、3月30日は営業

②設備等点検期間 4月8日、9月30日

③冬期閉鎖期間 12月1日～3月19日

※グラウンド・ゴルフ場は12月1日～3月31日)

駐 車 場	ゴルフ場	220台
	アクアリゾート清里	80台
	レジャーハウス	150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所 在 地 北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)

施設名称等 まきばレストラン

レストラン棟 136席、出店、売店

営 業 期 間 通年営業

(休館日：①4月～11月 第3火曜日

※7月、8月は無休

12月～3月 3月30日を除く毎週火曜日

※祝日の場合は翌日

②設備等点検期間 1月4日～7日)

駐 車 場	普通自動車	73台
	大 型 車	4台
	臨時駐車場	100台

第 2 表

残 高 試 算 表

(令和 2 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,224,531	固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	4,986,258
104,533	流 動 資 産 固 定 負 債 流 動 負 債	2,501,644 44,897
	繰 延 収 益	8,139
3,309	収 益 化 累 計 額 資 本 金	3,247,072
	資 本 剰 余 金	7,456
3,513,916	利 益 剰 余 金 地 域 振 興 事 業 収 益	65,126
14,303	地 域 振 興 事 業 費 用	
10,860,592	計	10,860,592

◆ 令和元年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株式会社清里丘の公園」からの納入金は 1 億 2,089 万円であり、営業収益は 1 億 2,089 万円となりました。

なお、有料施設利用者は、19 万 8,728 人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第 3 表から第 5 表のとおりです。

第3表 令和元年度山梨県営地域振興事業業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額		予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額		
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	142,091,000	△ 9,840,000	0	132,251,000	131,464,900	786,100	(うち、仮受消費税及び地方消費税 9,671,166円)
第2項 営業外収益	140,400,000	△ 9,840,000	0	130,560,000	130,560,693	693	
第3項 特別利益	1,681,000	0	0	1,681,000	904,207	776,793	(〃 1,684円)
	10,000	0	0	10,000	0	10,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計					
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	140,710,000	0	0	0	0	140,710,000	0	140,710,000	134,466,631	6,243,369	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,811,143円)
第2項 営業外費用	130,383,000	0	0	△ 575,226	0	129,807,774	0	129,807,774	128,144,041	1,663,733	
第3項 特別損失	9,317,000	0	0	575,226	0	9,892,226	0	9,892,226	6,322,590	3,569,636	(〃 726円)
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予比額の算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費に係る繰越額に係る財源充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円			
第1款 資本的収入	9,464,000	0	9,464,000	0	0	9,464,000	5,143,031	△ 4,320,969	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	
第2項 工事負担金	9,454,000	0	9,454,000	0	0	9,454,000	5,143,031	△ 4,310,969	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る繰越額			合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円			円
第1款 資本的支出	73,721,000	△9,111,000	0	64,610,000	0	0	64,610,000	59,204,948	0	0	5,405,052	
第1項 地域興事業費	38,252,000	0	0	38,252,000	0	0	38,252,000	33,847,023	0	0	4,404,977	（注）繰越額及び 勘定簿 2,403,997円
第2項 他会計借入金償還金	34,469,000	△9,111,000	0	25,358,000	0	0	25,358,000	25,357,925	0	0	75	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額54,061,917円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,403,926円、過年度分損益勘定留保資金40,834,050円及び当年度分損益勘定留保資金10,823,941円で補填した。

第 4 表

令和元年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	44,976,938	営 業 収 益	丘の公園事業収益	120,889,527	
	減 価 償 却 費	55,384,852		計		
	そ の 他	25,971,108				
	計	126,332,898			120,889,527	
			営 業 損 失		5,443,371	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	256,164	営 業 外 収 益	雑 収 益	902,678	
	雑 支 出	608,800		計		
	計	864,964				902,678
			経 常 損 失		5,405,657	
			当 年 度 純 損 失		5,405,657	
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,508,510,064	
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,513,915,721	

第 5 表

令和元年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,238,182,507	固 定 負 債	2,501,643,927
土 地	5,790,934	他 会 計 借 入 金	2,501,643,927
建 物	605,736,385	流 動 負 債	56,162,607
構 築 物	1,539,102,699	他 会 計 借 入 金	34,650,108
機 械 装 置	68,529,207	未 払 金	16,268,900
備 品	16,682,542	引 当 金	5,045,599
無 形 固 定 資 産	2,340,740	そ の 他 流 動 負 債	198,000
流 動 資 産	65,065,520	繰 延 収 益	4,830,000
現 金 預 金	44,070,021	長 期 前 受 金	8,138,550
未 収 金	19,838,077	収 益 化 累 計 額	△ 3,308,550
貯 蔵 品	1,157,422	負 債 合 計	2,562,636,534
		資 本 の 部	
		資 本 金	3,247,071,683
		剰 余 金	△3,506,460,190
		資 本 剰 余 金	7,455,531
		利 益 剰 余 金	△3,513,915,721
		資 本 合 計	△ 259,388,507
資 産 合 計	2,303,248,027	負 債 ・ 資 本 合 計	2,303,248,027

流域下水道事業

◆ **事業の概要** 令和2年度上期における処理水量は2,047万m³で、負担金収益は19億1,549万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第1表

残高試算表

(令和2年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
121,838,824	固定資産	
3,787,265	流動資産	
	固定負債	12,567,290
	流動負債	861,482
	繰延収益	81,181,202
	資本金	20,103,525
	剰余金	7,397,004
	流域下水道事業収益	3,609,788
94,202	流域下水道事業費用	
125,720,291	計	125,720,291

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 令和元年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況。
- 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で1.2ポイント低下。
- 将来負担比率については、地方債現在高等の将来負担額が減少した一方で、財政調整基金の減少等により充当可能基金額が減少したことなどから、前年度比で2.6ポイント上昇。

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

区 分	R元年度	H30年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	3.75%	5%
連結実質赤字比率	－	－	8.75%	15%
実質公債費比率	13.6%	14.8% (43位)	25%	35%
将来負担比率	208.6%	206.0% (31位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

区 分	R元年度	H30年度	経営健全化基準
電気事業会計	－	－	20%
温泉事業会計	－	－	
地域振興事業会計	－	－	
流域下水道事業特別会計	－	－	

- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

実質赤字比率 = - (△4.24%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合
一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いたものを指し、本県の場合、11会計が該当

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	R元年度	H30年度
一般会計等の実質赤字額	△ 11,072	△ 10,923
標準財政規模	260,600	258,035

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から支出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかったため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

連結実質赤字比率 = - (△11.16%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合
 公営事業会計とは国民健康保険特別会計を含めた5会計であり、うち公営企業会計とは、本県の場合、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計（以上「法適」）及び流域下水道事業特別会計（「法非適」）の4会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	R元年度	H30年度
連結実質赤字額	△ 29,091	△ 28,058
一般会計等の実質赤字額	△ 11,072	△ 10,923
公営事業会計の実質赤字額	△ 1,357	△ 1,072
公営企業会計の資金の不足額	△ 16,662	△ 16,063
標準財政規模	260,600	258,035

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額
 → 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

- ・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額（本県の場合、対象なし）

実質公債費比率 = 13.6% (前年度14.8%)

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の元利償還金等の割合
対象は、全会計のほか、一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	R元年度	H30年度	H29年度
地方債の元利償還金	70,165	75,529	79,364
地方債の準元利償還金	8,453	8,175	7,894
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	6,800	6,433	6,067
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,388	1,483	1,568
債務負担行為に基づく支出等	265	259	259
特定財源	2,907	3,123	3,339
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,032	51,646	52,638
標準財政規模	260,600	258,035	261,115
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,032	51,646	52,638
単年度実質公債費比率	11.77602	14.03527	15.00378

* 債務負担行為に基づく支出等：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 208.6% (前年度206.0%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる実質的な負債の割合
(収入の何年分に相当するかの割合)

対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター等
※地方三公社・第三セクター等とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給
公社、環境整備事業団、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人
山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の9法人

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		R元年度	H30年度
分 子	将来負担額	1,123,175	1,127,932
	一般会計等の地方債現在高	992,184	993,325
	うち臨時財政対策債の残高	375,095	381,465
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	617,089	611,860
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,915	2,154
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	13,850	14,675
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	101,170	103,184
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	14,056	14,594
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	95,624	101,028
	(減算) 特定財源見込額	22,427	23,201
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	567,959	578,513
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	351,208	357,606
	計	437,165	425,190
分 母	標準財政規模	260,600	258,035
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,032	51,646
	計	209,568	206,389

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子父子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子父子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費

* 一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの。

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

（単位：百万円）

法人名	R元年度	H30年度
道路公社	0	0
土地開発公社	6,334	6,572
環境整備事業団	238	260
農業振興公社	128	129
住宅供給公社	7,328	7,588
信用保証協会	28	45
産業支援機構	0	0
公立大学法人 山梨県立大学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	14,056	14,594

* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度、国民健康保険制度）以外の基金（本県の場合、24基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－ (△356.1%)
温泉事業会計	－ (△371.0%)
地域振興事業会計	－ (△ 2.9%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 13.1%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 15,844	4,449
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 451	122
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 9	298
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 358	2,727

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額 (本県対象なし)

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額－受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (a)	477,877,141	501,757,584	485,272,619	474,253,708	461,963,981	458,813,576	456,453,445	464,987,060
指数(平成24年度1.00)	1.00	1.05	1.02	0.99	0.97	0.96	0.96	0.97
歳出総額 (b)	467,158,851	488,189,938	475,104,073	468,026,105	455,988,495	451,519,991	450,097,643	457,267,714
指数(平成24年度1.00)	1.00	1.05	1.02	1.00	0.98	0.97	0.96	0.98
歳入歳出差引額(a)-(b)	10,718,290	13,567,646	10,168,546	6,227,603	5,975,486	7,293,585	6,355,802	7,719,346
翠 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	47,154	1,004,947	486,044	148,657	386,480	31,626	193,129	155,924
	5,588,258	7,556,062	6,202,821	2,326,766	3,274,112	4,139,953	3,297,792	4,400,972
	994,008	2,566,245	489,106	221,752	85,487	506,376	285,021	640,320
計	6,629,420	11,127,254	7,177,971	2,697,175	3,746,079	4,677,955	3,775,942	5,197,216
実質収支	4,088,870	2,440,392	2,990,575	3,530,428	2,229,407	2,615,630	2,579,860	2,522,130
単年度収支	264,853	△ 1,648,478	550,183	539,853	△ 1,301,021	386,223	△ 35,770	△ 57,730
積立金	1,211,276	4,334,987	14,975	28,380	12,570	2,511,883	11,242	11,662
繰上償還金								
積立金取り崩し額					3,000,000	2,500,000	2,500,000	3,482,393
実質単年度収支	1,476,129	2,686,509	565,158	568,233	△ 4,288,451	398,106	△ 2,524,528	△ 3,528,461

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	11,464,082	39.4	11,407,980	38.7	56,102	100.5
企画費	9,554,439	32.9	9,555,466	32.4	△ 1,027	100.0
徴税費	4,022,195	13.8	3,672,289	12.4	349,906	109.5
市町村振興費	1,359,546	4.7	2,014,719	6.8	△ 655,173	67.5
選挙費	745,161	2.6	485,940	1.6	259,221	153.3
防災費	1,292,634	4.4	1,771,732	6.0	△ 479,098	73.0
統計調査費	355,164	1.2	317,664	1.1	37,500	111.8
人事委員会費	114,690	0.4	120,030	0.4	△ 5,340	95.6
監査委員費	162,895	0.6	163,639	0.6	△ 744	99.5
計	29,070,806	100.0	29,509,459	100.0	△ 438,653	98.5

民生費

(単位：千円)

科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	38,811,452	70.4	38,834,635	74.8	△ 23,183	99.9
児童福祉費	15,218,691	27.6	11,991,792	23.1	3,226,899	126.9
生活保護費	1,101,791	2.0	1,075,331	2.1	26,460	102.5
災害救助費	9,168	0.0	10,761	0.0	△ 1,593	85.2
計	55,141,102	100.0	51,912,519	100.0	3,228,583	106.2

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	3,766,801	24.2	3,826,043	25.1	△ 59,242	98.5
環境衛生費	2,548,149	16.4	2,273,021	14.9	275,128	112.1
保健所費	986,974	6.4	1,073,577	7.0	△ 86,603	91.9
医薬費	8,241,209	53.0	8,085,367	53.0	155,842	101.9
計	15,543,133	100.0	15,258,008	100.0	285,125	101.9

労働費

(単位：千円)

年度 科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	109,561	7.8	107,397	7.7	2,164	102.0
職業訓練費	1,066,650	76.2	1,050,732	75.5	15,918	101.5
労働力対策費	143,094	10.2	156,636	11.2	△ 13,542	91.4
労働委員会費	80,446	5.8	77,514	5.6	2,932	103.8
計	1,399,751	100.0	1,392,279	100.0	7,472	100.5

農林水産業費

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農 業 水 産 業 費	4,399,477	15.2	4,707,697	15.2	△ 308,220	93.5
畜 産 業 費	1,305,956	4.5	1,414,414	4.6	△ 108,458	92.3
農 地 費	11,475,746	39.6	11,492,412	37.2	△ 16,666	99.9
林 業 費	11,779,650	40.7	13,296,578	43.0	△ 1,516,928	88.6
計	28,960,829	100.0	30,911,101	100.0	△ 1,950,272	93.7

商 工 費

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商 工 費	15,588,741	95.4	17,630,547	95.7	△ 2,041,806	88.4
観 光 費	755,078	4.6	791,617	4.3	△ 36,539	95.4
計	16,343,819	100.0	18,422,164	100.0	△ 2,078,345	88.7

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	3,021,739	3.6	3,148,895	4.1	△ 127,156	96.0
道 路 橋 り ょ う 費	47,743,284	56.0	41,191,799	53.3	6,551,485	115.9
河 川 砂 防 費	16,181,827	19.0	14,242,841	18.4	1,938,986	113.6
都 市 計 画 費	8,939,842	10.5	9,629,650	12.5	△ 689,808	92.8
住 宅 費	9,318,407	10.9	9,051,458	11.7	266,949	102.9
計	85,205,099	100.0	77,264,643	100.0	7,940,456	110.3

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	19,626,132	89.5	20,858,658	89.6	△ 1,232,526	94.1
警 察 活 動 費	2,308,515	10.5	2,414,664	10.4	△ 106,149	95.6
計	21,934,647	100.0	23,273,322	100.0	△ 1,338,675	94.2

教育費

(単位：千円)

年度 科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	13,946,295	15.0	14,000,253	16.0	△ 53,958	99.6
小学校費	24,631,459	26.5	25,158,087	28.8	△ 526,628	97.9
中学校費	14,862,978	16.0	15,175,345	17.4	△ 312,367	97.9
高等学校費	20,883,165	22.4	16,915,469	19.3	3,967,696	123.5
特別支援学校費	10,026,367	10.8	7,039,315	8.1	2,987,052	142.4
社会教育費	2,084,276	2.2	2,195,526	2.5	△ 111,250	94.9
保健体育費	607,736	0.6	961,358	1.1	△ 353,622	63.2
大学費	1,093,366	1.2	997,538	1.1	95,828	109.6
私学振興費	4,961,584	5.3	4,965,021	5.7	△ 3,437	99.9
計	93,097,226	100.0	87,407,912	100.0	5,689,314	106.5

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設 災害復旧費	878,471	17.4	518,377	21.2	360,094	169.5
土木施設 災害復旧費	4,181,683	82.6	1,923,840	78.8	2,257,843	217.4
計	5,060,154	100.0	2,442,217	100.0	2,617,937	207.2

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	233,758,655	202,471,254	233,619,729	203,769,432	138,926	△ 1,298,178
(1) 人件費	112,293,026	96,752,429	113,432,293	97,566,895	△ 1,139,267	△ 814,466
(2) 物件費	20,083,385	15,829,469	18,166,789	14,917,025	1,916,596	912,444
(3) 維持補修費	2,993,659	2,406,449	2,851,304	2,340,768	142,355	65,681
(4) 扶助費	7,356,384	3,823,353	7,286,593	3,860,203	69,791	△ 36,850
(5) 補助費等	91,032,201	83,659,554	91,882,750	85,084,541	△ 850,549	△ 1,424,987
2 投資的経費	111,814,566	13,140,310	97,897,665	13,002,636	13,916,901	137,674
(1) 普通建設事業費	106,754,412	13,000,140	95,455,448	12,691,350	11,298,964	308,790
補助事業費	68,228,786	3,331,478	63,175,007	3,070,578	5,053,779	260,900
単独事業費	24,752,142	8,612,925	20,697,434	8,636,461	4,054,708	△ 23,536
国直轄事業費	13,015,737	1,055,737	10,908,102	979,102	2,107,635	76,635
受託事業費	757,747		674,905	5,209	82,842	△ 5,209
(2) 災害復旧事業費	5,060,154	140,170	2,442,217	311,286	2,617,937	△ 171,116
3 公債費	76,018,522	72,397,960	80,762,105	76,616,534	△ 4,743,583	△ 4,218,574
4 積立金	1,720,078	715,744	1,419,481	586,795	300,597	128,949
5 投資及び出資金	368,370	370			368,370	370
6 貸付金	17,278,008	1,322,695	17,270,027	1,413,448	7,981	△ 90,753
7 繰出金	16,309,515	6,898,942	19,128,636	7,644,361	△ 2,819,121	△ 745,419
計	457,267,714	296,947,275	450,097,643	303,033,206	7,170,071	△ 6,085,931

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (a)	485,407,639	511,144,808	491,688,765	477,817,176	465,327,187	462,932,018	459,855,574	468,395,399
指数(平成24年度1.00)	1.00	1.05	1.01	0.98	0.96	0.95	0.95	0.96
歳出総額 (b)	463,996,164	485,845,109	471,614,691	461,461,367	450,013,259	446,066,984	445,137,451	451,981,211
指数(平成24年度1.00)	1.00	1.05	1.02	0.99	0.97	0.96	0.96	0.97
歳入歳出差引額(a)-(b)	21,411,475	25,299,699	20,074,074	16,355,809	15,313,928	16,865,034	14,718,123	16,414,188
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	47,154	1,004,947	486,044	148,657	31,626	193,129	155,924
	繰越明許費繰越額	5,643,747	7,674,082	6,278,838	2,451,450	4,426,589	3,655,051	4,887,841
	事故繰越繰越額	995,678	2,661,351	490,048	222,142	85,487	506,376	286,346
	事業繰越額	9,157,226	9,743,741	7,771,223	7,882,862	6,907,319	7,090,409	6,081,147
	支払繰延額							
計	15,843,805	21,084,121	15,026,153	10,705,111	10,710,732	12,055,000	10,215,673	12,251,577
実質収支	5,567,670	4,215,578	5,047,921	5,650,698	4,603,196	4,810,034	4,502,450	4,162,611
単年度収支	622,846	△ 1,352,092	832,343	602,777	△ 1,047,502	206,838	△ 307,584	△ 339,839
積立金	1,211,276	4,334,987	14,975	28,380	12,570	2,511,883	11,242	11,662
繰上償還金								
積立金取り崩し額					3,000,000	2,500,000	2,500,000	3,482,393
実質単年度収支	1,834,122	2,982,895	847,318	631,157	△ 4,034,932	218,721	△ 2,796,342	△ 3,810,570

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	年度		令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
議費	959,246	959,246	937,606	937,606	21,640	21,640	21,640	21,640
総務費	22,301,093	18,006,387	22,539,688	18,405,339	△	238,595	△	398,952
民生費	55,756,298	48,824,557	52,714,101	47,276,988	3,042,197	3,042,197	3,042,197	1,547,569
衛生費	14,464,432	9,523,087	14,176,500	10,221,548	287,932	287,932	△	698,461
労働費	1,395,191	762,138	1,387,428	774,870	7,763	7,763	△	12,732
農業費	33,235,492	9,909,371	35,107,932	9,805,033	△	1,872,440	△	104,338
商業費	17,820,362	6,338,693	21,326,144	6,368,443	△	3,505,782	△	29,750
商工費	91,748,876	13,062,236	84,035,861	14,291,934	7,713,015	7,713,015	△	1,229,698
土木費	21,756,171	19,565,679	23,099,106	19,840,296	△	1,342,935	△	274,617
警察費	94,343,946	70,496,280	88,487,188	69,134,020	5,856,758	5,856,758	△	1,362,260
教育費	5,074,310	142,684	2,457,076	313,090	2,617,234	2,617,234	△	170,406
災害復旧費	75,713,573	72,737,882	80,248,229	76,973,644	△	4,534,656	△	4,235,762
公債費	87,901	87,901	177,314	177,314	△	89,413	△	89,413
利子割交付金	415,974	415,974	373,250	373,250	42,724	42,724	△	42,724
配当割交付金	269,596	269,596	313,690	313,690	△	44,094	△	44,094
株式等譲渡所得割交付金	15,472,181	15,472,181	16,330,857	16,330,857	△	858,676	△	858,676
地方消費税交付金	507,562	507,562	519,015	519,015	△	11,453	△	11,453
ゴルフ場利用税交付金	544,441	544,441	906,466	906,466	△	362,025	△	362,025
自動車取得税交付金	114,566	114,566	445,137,451	292,963,403	114,566	114,566	△	114,566
自動車税環境性能割交付金	451,981,211	287,740,461	445,137,451	292,963,403	6,843,760	6,843,760	△	5,222,942
計								

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	226,336,709	193,359,643	225,338,091	193,744,040	998,618	△ 384,397
(1) 人件費	112,907,529	97,325,361	114,043,196	98,114,236	△ 1,135,667	△ 788,875
(2) 物件費	20,052,945	15,726,815	18,143,018	14,832,299	1,909,927	894,516
(3) 維持補修費	3,564,700	2,574,515	3,346,095	2,465,387	218,605	109,128
(4) 扶助費	7,362,334	3,829,303	7,293,193	3,866,803	69,141	△ 37,500
(5) 補助費等	82,449,201	73,903,649	82,512,589	74,465,315	△ 63,388	△ 561,666
2 投資的経費	112,132,868	13,060,030	98,216,607	12,943,755	13,916,261	116,275
(1) 普通建設事業費	107,058,558	12,917,346	95,759,531	12,630,665	11,299,027	286,681
補助事業費	68,207,572	3,343,604	63,207,808	3,115,397	4,999,764	228,207
単独事業費	25,077,502	8,518,005	20,968,716	8,530,957	4,108,786	△ 12,952
国直轄事業費	13,015,737	1,055,737	10,908,102	979,102	2,107,635	76,635
受託事業費	757,747		674,905	5,209	82,842	△ 5,209
(2) 災害復旧事業費	5,074,310	142,684	2,457,076	313,090	2,617,234	△ 170,406
3 公債費	75,601,079	72,625,388	80,138,200	76,864,054	△ 4,537,121	△ 4,238,666
4 積立金	1,811,546	715,744	1,428,968	586,795	382,578	128,949
5 投資及び出資金	368,370	370			368,370	370
6 貸付金	29,052,355	1,322,695	33,256,355	2,122,148	△ 4,204,000	△ 799,453
7 繰出金	6,678,284	6,656,591	6,759,230	6,702,611	△ 80,946	△ 46,020
計	451,981,211	287,740,461	445,137,451	292,963,403	6,843,760	△ 5,222,942

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】 国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】 国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

【個人住民税減収補填特例交付金】

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【自動車税減収補填特例交付金】

消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担

いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、出資金など）に分類しています。

山梨県公報号外第五十八号 別冊 (明治三十三年十月十九日第三種郵便物認可)